様式第六の二（第 104 条関係）

実　施　計　画

2021 年　８月　23 日提出

（申請者）　本店又は主たる
事務所の所在地　福井県福井市順化１丁目６番９号
商号又は名称　株式会社福邦銀行
代　表　者　取締役頭取 渡邉健雄

金融機能の強化のための特別措置に関する法律第 34 条の 10 第１項の規定に基づき、実施計画を次のとおり提出します。

記

第１ 実施計画の実施期間

当行は、金融機能の強化のための特別措置に関する法律第 34 条の 10 第１項の規定に基づき、2021 年 10 月から 2027 年 3 月までの実施計画を策定・実施いたします。

なお、今後実施計画に記載された事項について重要な変化が生じた場合、または生じることが予想される場合には、遅滞なく金融庁に報告いたします。

第２ 主として業務を行っている地域における基盤的金融サービスの提供の状況

１．当行の沿革

当行は、福井県下にて無尽業法に基づく免許を受けた無尽会社 5 社のうち、1943 年、福井無尽・武生無尽・越前無尽を合併し、若越無尽として設立しております。同社定款第 3 条には「営業区域ハ福井県一円トス」と示し、その後、残り 2 社の敦賀無尽・小浜無尽を吸収し、地元である福井県全域での営業を可能としました。当行の起源となる無尽は、個人向けの金融機関であることから、地域に密着した中小・零細企業及び個人顧客を支援する金融機関として地元福井県に金融サービスを提供してまいりました。

第二次世界大戦時の福井市・敦賀市への大空襲、復興途上における 1948 年の福井大震災にて福井市の全建物約 9 割が罹災するなど短期間で 2 度の大災害に見舞われましたが、地元のお客さまとともに福井県の復興に尽力し、同年、県外への営業許可を受け、石川県・京都府へ進出し、翌年、福井無尽に商号変更。1951 年、相互銀行法の施行に伴い株式会社福井相互銀行に商号変更し、1965 年、大阪に支店を開設。現在、当行の営業区域は福井県・石川県・京都府・大阪府となっております。

1989 年、普通銀行に転換し、現商号である株式会社福邦銀行に商号変更しております。2009 年、リーマンショック後の地域経済回復に資するため、国から公的資金 60 億円の資本参加を受け、地元福井県を中心に中小企業等向けの資金の円滑供給に努めてまいりました。

当行の経営理念は「地域密着への貢献」「健全なる経営」「活力ある職場」であり、その理念のもと、目指す銀行像を「地域のお客さまとともに成長する銀行」「相談しやすく親しみやすい銀行」と定め、「地域密着の徹底～育てる・支える・守る～」を基本戦略として展開しております。

２．基盤的金融サービスの提供状況

基盤的金融サービスの基盤となる貸出金・預金の福井県内シェアについて、当行は、福井県内に本店が所在する金融機関の中で３番目のシェアを有し、同県内の中小規模事業者に対する金融の円滑化等を図っております。

【貸出金・預金シェア（全体）】（出典：「ニッキンデータ」を一部加工）

金融機関名	貸出金シェア	預金シェア
福邦銀行	9.3%	7.8%
福井銀行	40.0%	47.4%
上記 2 行以外の金融機関（※）	50.7%	44.8%

（※）地方銀行・信用金庫・労働金庫

【貸出金・預金シェア（地区別）】（出典：「ニッキンデータ」を一部加工）

地区名	人口数（千人）	当行貸出金シェア	当行預金シェア	当行店舗数(※)
福井地区	260	9.1%	8.0%	13
嶺北地区	115	11.2%	8.3%	4(1)
高志・奥越地区	71	7.6%	4.9%	3(1)
鯖江地区	88	8.2%	6.4%	3(1)

武生地区	92	8.3%	8.3%	3(1)
敦賀地区	86	7.0%	6.3%	4(2)
若狭地区	46	17.3%	11.8%	2

（※）店舗数の括弧書き内は BinB(Branch in Branch)店舗数であり「3（1）」であれば実質店舗数「2」となります。なお、地区については、下記の市町がその対象となります。

福井地区：福井市
嶺北地区：坂井市・あわら市
高志・奥越地区：大野市・勝山市・永平寺町
鯖江地区：鯖江市・越前町
武生地区：越前市・南越前町・池田町
敦賀地区：敦賀市・美浜町・若狭町
若狭地区：小浜市・高浜町・おおい町

下表は、地区別での当行の事業所向け貸出先数のシェアを算出したものです。前述の貸出金シェアと大きな差異はないものの、当行の取引先の特徴としては、従業員 10 名未満の事業所数が全体の約 7 割を占めるなど、規模が比較的小さいお客さまを多く有しております。

【事業所数シェア（地区別）】（出典：「平成 28 年経済センサス－活動調査」を一部加工）

地区名	当行貸出先数シェア	うち従業員 10 名未満	（参考）県内事業所数
福井地区	11.2%	73.1%	15,789
嶺北地区	10.3%	75.3%	5,036
高志・奥越地区	6.3%	75.7%	3,846
鯖江地区	7.7%	70.7%	4,596
武生地区	8.1%	65.4%	4,911
敦賀地区	8.1%	68.3%	4,656
若狭地区	10.5%	67.6%	2,810
福井県全体	9.5%	71.7%	41,644

以上のように、当行は、福井県内に本店が所在する金融機関の中で３番目のシェアを有する金融機関として、各地区のお客さまに対する貸出金、預金、預かり資産等の資産形成、コンサルティング等の基盤的金融サービスの提供を通じて、地域経済の発展に寄与しています。なお、各地区で提供している金融サービスの内容に変更はなく、福井県内は全店フルバンクでの体制となっております。

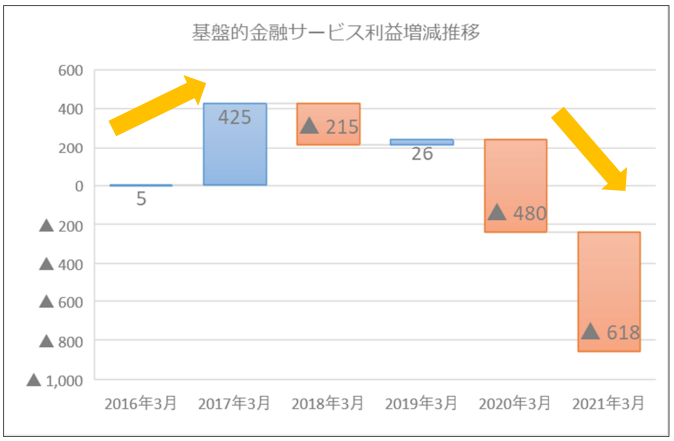
第３　計画実施地域において基盤的金融サービスを持続的に提供することが困難となるおそれがあることを示す事項

１．これまでの基盤的金融サービス利益の状況

本実施計画内で示す「基盤的金融サービスに係る利益」については、「資金利益（有価証券利息配当金除く）＋役務取引等利益－経費－与信費用」とします。下表は過去７年間の当行の基盤的金融サービスに係る利益の推移を示したものです。

【基盤的金融サービスに係る利益の推移】　（単位：百万円）

	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
①修正資金利益（a-b）	4,990	4,593	4,302	4,203	4,144	4,079	4,152
a.資金利益	6,841	6,700	6,051	5,827	5,917	5,821	5,642
b.有価証券利息配当金	1,851	2,107	1,749	1,624	1,773	1,742	1,490
②役務取引等利益	217	152	176	245	274	334	138
③経費	5,779	5,662	5,617	5,550	5,546	5,555	5,314
④与信費用	175	▲ 175	▲ 822	▲ 570	▲ 622	▲ 156	580
⑤基盤的金融サービス利益（①+②-③-④）	▲ 747	▲ 742	▲ 317	▲ 532	▲ 506	▲ 986	▲ 1,604

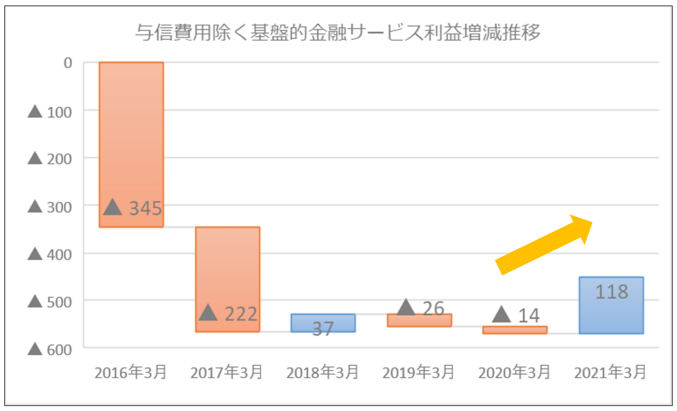


右の図表は、2015年３月期の同サービス利益をゼロとして、年度ごとにどのような増減を示したかを表したものです。

2017年３月期～2019年３月期は、勘定系システムの更改という大型投資もあり、物件費が増加する中で、与信費用は倒産件数の減少から戻入が続き、収益としてはやや増加しておりました。

しかしながら、2020年３月期以降は、新型コロナウイルス感染症拡大により、お客さまの業績悪化によるランクダウン等から引当金を積み増したことで与信費用が増加し、直近２年で同サービス利益は大きく低下しております。

2021年６月末現在で、福井県内でのワクチン接種率（２回接種完了）は20%弱であること、６月には福井県での緊急事態宣言となるなど、予断を許さない事態が続いており、当地の経済は、今後も不確定な状況が続くことが想定されます。そのため、今後も与信費用の増加による同サービス収益の減少は避けられないものと認識しております。



他方、「与信費用を除いた基盤的金融サービス利益」の推移については、右の図表のとおりであり、2015年３月期の同サービス収益をゼロとして表していますが、2017年３月期をボトムに、2018年３月期以降、徐々に改善傾向にあります。これは、金融機能強化法に基づく資本参加制度における

経営強化計画において、銀行の本業である貸出金戦略（採算の取れない部門への融資から地元中小企業等への融資に転換、小口融資の権限委譲によるスピード化など）や勘定系システム更改後の業務効率化（BinB 含めた店舗戦略、事務・システムの効率化など）を進めた結果であり、着実に「与信費用を除く基盤的金融サービスに係る利益」は実績として上がってきております。

現在、赤字となっている「基盤的金融サービスに係る利益」を黒字化していくためには、「実施計画」における経営基盤強化のための措置を実施することが必要と認識しております。

このように、当行は、福井県を主な基盤として、戦前以降、無尽時代からの特徴である規模の小さなお客さまとの取引を多く有し、必要な時には迅速かつ適切なファイナンスを実行し、外部環境の変化等で業況が悪くなってきたときには本業支援等で業況改善を図る（当行としては業況悪化で引当増加（＝当行収益の低下）するも、中長期的な改善を見込み引当の戻入（＝当行収益の増加））を目指すことで、お客さまと当行の収益を築いてまいりました。ここ 2～3 年は、貸出金戦略や業務効率化で収益力が徐々に増加するも、新型コロナウイルス感染症の拡大により、お客さまの業況悪化からその収益増加分を超える与信費用が必要となることが見込まれております。

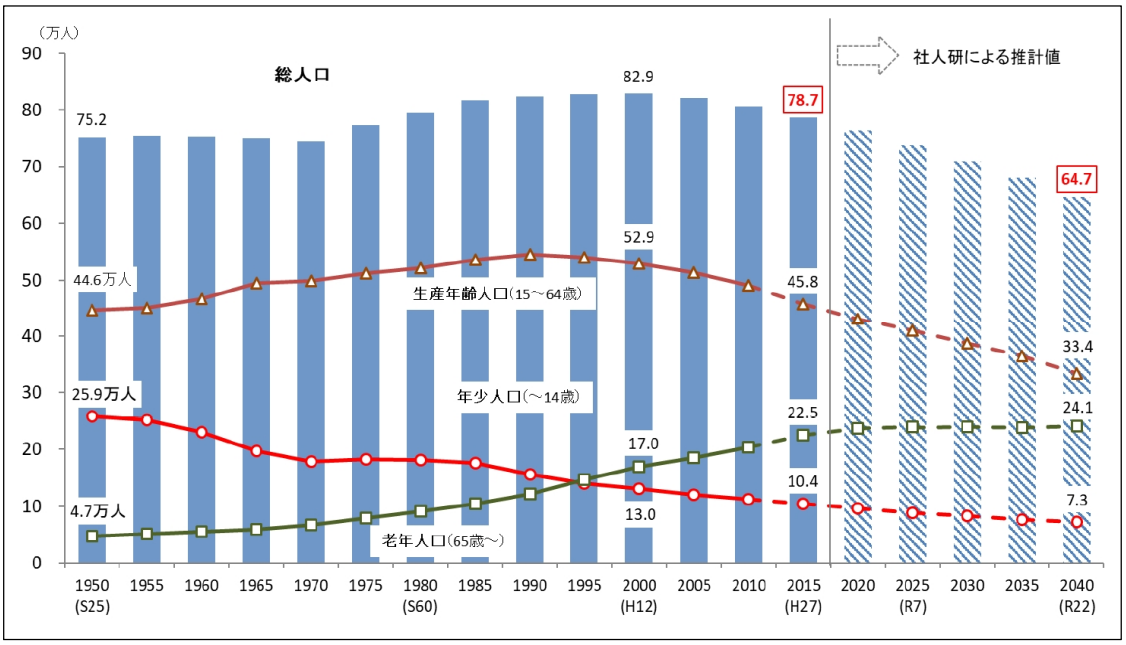
新型コロナウイルス感染症の収束が見えない現在において、今ある苦境をお客さまとともに乗り越える必要があり、特に当行のお客さまは従業員 10 名未満の規模の小さいお客さまが多く、当行にはこうしたお客さまに寄り添い支えていくことが求められています。

２．福井県の現状と将来推計

当行の主な営業基盤である福井県の人口は、下表のとおり、2000 年（平成 12 年）82.9 万人をピークに減少しております。15 年後になる 2015 年（平成 27 年）には 78.7 万人、40 年後の 2040 年（令和 22 年）には 64.7 万人の見通しとなっております。

ピークである 2000 年（平成 12 年）と 2040 年（令和 22 年）を比較すると、総人口では 18.2 万人の減少（減少率約 22%）、今後の福井県の経済基礎を支えていく生産年齢人口（15～64 歳）は 19.5 万人の減少（減少率約 37%）となっており、経済への影響は避けられません。

【福井県の総人口推移】　　（出典：「第 2 期ふくい創生・人口減少対策戦略（福井県）」）



これは、生産年齢人口を経営資源とする事業所においては大きな課題であり、過年度においても下表のとおり全体でも事業所数は減少、特に従業員規模10名未満の規模の小さい事業所の減少数が全体の減少数を超えております。

このため、全体、そして生産年齢人口の減少基調が避けられない今後において、従業員規模10名未満の規模の小さい事業所の減少も避けられないものと考えております。

【福井県内事業所数（括弧書きは従業者数）】

従業員規模	平成26年基礎調査	平成28年活動調査	増減数
合計	42,848 （37.6万人）	41,644 （37.7万人）	▲1,204 （+0.1万人）
10名未満	34,300 （10.8万人）	32,978 （10.4万人）	▲1,322 （▲0.4万人）
10名以上30名未満	6,149 （9.8万人）	6,258 （10.0万人）	+109 （+0.2万人）
30名以上等	2,399 （17.0万人）	2,408 （17.3万人）	+9 （+0.3万人）

（出典：「平成28年経済センサス－活動調査」を一部加工）

３．将来における経済動向と有価証券運用の課題

経済動向につきましては、2021年（令和3年）7月に内閣府が作成した「中長期の経済財政に関する試算」において、2022年（令和4年）度以降の中長期的なマクロ経済の姿を2つのケースで比較考量しております。特に経済が足元の潜在経済成長率並みに将来にわたって推移するとした「ベースラインケース」では、過年度の報告と比較し長期金利の見通しが一段と低下、2025年（令和7年）度までは0.0%から0.1%、2026年（令和8年）度でも0.3%と長期間の低下を予測しており、ここ半年でも2024年度以降の金利見通しが表のとおり、低下しています。実施計画における将来金利としては長期間における低金利環境が継続するものと想定しています。

【「中長期の経済財政に関する試算」における長期金利見通し】

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
2021年7月作成時	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%
2021年1月作成時	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.6%
半年間での金利差	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	▲0.1%	▲0.1%	▲0.3%

「第３．１　これまでの基盤的金融サービス利益の状況」に記載しましたとおり、当行の基盤的金融サービス利益は赤字であり、余資運用である有価証券運用などの他の収益で総合的な収益を構築しております。2016年（平成28年）1月のマイナス金利以降、世界的な低金利環境の中、従来の国債運用では収益が確保できず、適切なリスク管理のもとリスク性商品の運用を増やしてきております。

しかしながら、有価証券運用においても、利息配当金を維持・増加するためのリスク性商品の増加については、当行の経営体力からは難しく、その結果、有価証券運用における利息配当金の増加は期待できないものとなっております。2021年3月期においては、こうした有価証券

運用での利息配当金低下と新型コロナウイルス感染症拡大による与信費用の増加（前年度比約7.4 億円の増加）により、有価証券運用での利息配当金を加算した利益も赤字となっております。

【有価証券利息配当金含めた基盤的金融サービスに係る利益の推移】　（単位：百万円）

	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
①修正資金利益（a-b）	4,990	4,593	4,302	4,203	4,144	4,079	4,152
a.資金利益	6,841	6,700	6,051	5,827	5,917	5,821	5,642
b.有価証券利息配当金	1,851	2,107	1,749	1,624	1,773	1,742	1,490
②役務取引等利益	217	152	176	245	274	334	138
③経費	5,779	5,662	5,617	5,550	5,546	5,555	5,314
④与信費用	175	▲ 175	▲ 822	▲ 570	▲ 622	▲ 156	580
⑤基盤的金融サービス利益（①+②-③-④）	▲ 747	▲ 742	▲ 317	▲ 532	▲ 506	▲ 986	▲ 1,604
⑥有価証券利息配当金控除前利益（⑤+b）	1,104	1,365	1,432	1,092	1,267	756	▲ 114
⑦当期利益	963	1,313	726	400	247	216	270

４．基盤的金融サービスの提供に関する課題

このように、当行の営業基盤は、規模の小さいお客さまを中心としており、貸出のみならず経営改善等のコンサルティングサービスの提供等を実施し、お客さまに寄り添った支援を行ってまいりました。一方で、基盤的金融サービス利益の赤字を余資運用である有価証券運用などの他の収益で総合的な収益を構築してまいりましたが、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響等により、経済状況の好転（回復）と有価証券運用での収益力の強化が望めない環境にあります。また、先に示したとおり、将来における営業区域内の生産年齢人口の減少や従業員規模 10 名以下の事業所数の減少からも、当行がこれまで収益等を構築した営業基盤であるお客さまが減少することが想定されます。これらのことから、銀行全体の収益悪化（赤字）を招き、これまで維持してきた基盤的金融サービスの縮小が生じる可能性がございます。

【人口減少・低金利環境を踏まえた５年後の利益状況】　（単位：百万円）

	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月	2027年3月
	（実績）	（見通し）					
①修正資金利益（a-b）	4,152	4,123	4,094	4,065	4,036	4,007	3,977
a.資金利益	5,642	5,433	5,394	5,055	5,026	4,997	4,967
b.有価証券利息配当金	1,490	1,310	1,300	990	990	990	990
②役務取引等利益	138	138	138	138	138	138	138
③経費	5,314	5,314	5,314	5,314	5,314	5,314	5314
④与信費用	580	580	580	580	580	580	580
⑤基盤的金融サービス利益（①+②-③-④）	▲ 1,604	▲ 1,633	▲ 1,662	▲ 1,691	▲ 1,720	▲ 1,749	▲ 1,779

（※）見通しの計数については下記の条件にて算出しております。

資金利益：社人研の福井県人口推定（2020 年度・2025 年度）の人口減少率▲3.53%/5 年を貸出金利息・預金利息に反映

有価証券利息配当金：2024 年 3 月期より運用環境・評価損益から投信解約益計上ができないものと設定

役務取引等利益：計画期間中はコロナ禍の影響を踏まえて、融資・本業支援等のお客さま支援に軸足を置く中で、保険・投資信託販売等を積極的に実施する予定ではないことから、2021 年 3 月期計数を横ばい設定

経費：基盤的金融サービス維持のため、2021 年 3 月期計数を横ばい設定

与信費用：計画期間中はコロナの影響を踏まえ、過去 5 年で最大となる 2021 年 3 月期計数を横ばい設定

当行としましても、無尽時代から培った福井県のお客さまの成長並びに地域の持続的発展に最大限のサービスを提供することを目的に、同じ福井県を営業基盤とする福井銀行と包括連携の検討を 2019 年（令和元年）9 月に開始し、翌年 3 月には両行の包括連携を「F プロジェクト」とし、業務提携と資本提携について公表しております。

この「F プロジェクト」と「実施計画」における経営基盤強化のための措置の実施により、基盤的金融サービスの提供における課題を解消したいと考えております。

第４　事業の抜本的な見直しとして実施する経営基盤の強化のための措置の内容及び計画実施地域における基盤的金融サービスの提供の維持に関する事項

１　組織再編成等の内容

⑴　実施しようとする組織再編成等

当行および福井銀行は、福井県を主たる営業基盤とし、両行が相互の強みを活かし、お客さまの成長、発展のためこれまで以上に質の高いサービスを提供していくこと、また目前に迫る地域活性化の機会を最大限に活かし、地域の持続的発展に寄与していくため、両行の連携、協働を目的として「地域経済の発展に向けた包括提携（F プロジェクト）」を開始しております。2021 年 5 月には連携効果の加速と深化を目的に、資本業務提携契約の締結を行い、2021 年 10 月に福邦銀行は福井銀行の連結子会社となります。

これは金融機能強化法第 34 条の 10 第 1 項 7 号に掲げる「他の金融機関等又は銀行持株会社等への株式の交付」に該当します。

両行が「1 グループ・2 ブランド」の方針のもと、お客さまとの本業（融資やコンサルティング、預金、金融資産形成など）に関する部門は両行独立（2 ブランド）としつつ、連携によりコンサルティングの機能強化や商品・サービスの共同開発等を行うこと、それ以外の部門は両行連携による業務の共同化・共通化を図る（1 グループ）こととしております。

以上を踏まえ、主に福井県のお客さまに対し、これまで以上に付加価値の高い金融仲介機能およびコンサルティング機能を発揮し、かつ経営の効率化により地域に対し一層の貢献に取り組んでまいります。

両行は業務提携において、関係当局の許可・承認等を前提として、下記の主な連携施策により「効果的・効率的な業務運営に向けて」組織再編成を図ってまいります。

①　システムの改修、機器・装置等の導入

これまで両行で異なるシステムを単独運営しておりますが、情報系システム、端末・ATM 等の内容等をよく精査し、1 グループとして中長期的に両行共通のシステム利用を目指し、グループでの効率化・コスト削減を図ってまいります。

また、勘定系システムについて、今後の IT 技術等の進化を踏まえて、オープン系への刷新などの取組みを実施してまいります。

②　店舗統廃合および業務効率化

店舗統廃合については、来店者数の減少や来店目的の多様化を受けて、営業エリア内における店舗の重複解消に努め、店舗ネットワークの最適化を図り、店舗集約（手法として、Bank in Bank、Branch in Branch など）を進めます。

また、本部機能の統合については、2 ブランドを維持する観点から、両行の営業・融資・企画・人事を除いた本部機能と人員を同一拠点に集約して一本化し、事務フロー・ネットワーク等の共同化・共有化を図りながら両行での効率的な業務運営を図ります。

以上のことから、人員の重点分野への再配置を行い、お客さまに対する課題解決力の強化とコスト削減を図ります。

2 計画実施地域における基盤的金融サービスの提供の維持に向けた経営基盤の強化のための措置の内容

⑴ 経営基盤の強化のための措置の概要及び実施時期

措置の名称		実施予定時期	措置の概要	見込まれる効果の概要	資金交付
①	システム改修	令和３年 10 月 (2021 年 10 月) ～令和９年３月 (2027 年 3 月)	・当行情報系システムのクラウド化等による管理拠点の同一化 ・福井銀行と両行の情報系システムの更新時期における共同利用等 ・勘定系システムのオープン系への刷新または福井銀行との共同運用等	・情報系システムのクラウド化により、サーバ構築費用削減 ・情報系システムの共同利用等により、両行の業務の共通化を図る ・今後の IT 技術進化等を見据え、両行の勘定系システムの共同運用等も検討	○
②	機器・装置の導入	令和３年 10 月 (2021 年 10 月) ～令和９年３月 (2027 年 3 月)	・顧客利便性の向上や業務効率化を目的としたタブレット端末等の情報処理媒体、共同 ATM 等の顧客活用資産やアプリ等のソフトウェア等の導入	・タブレット端末等、アプリ等での来店手続き時間の削減にて顧客対話時間を創出し提案力強化・ペーパーレス化等の効率化により、③の業務効率化での経費削減等を含め収益強化	○
③	店舗統廃合及び業務効率化	令和３年 10 月 (2021 年 10 月) ～令和９年３月 (2027 年 3 月)	・福井銀行と管轄地域の重複する店舗の統廃合 ・両行本部機能の共同化・共通化 ・2 ブランド強化のための営業部門集約	・店舗数の減少により、維持費用削減 ・店舗統廃合や本部集約から生じる余剰人員を渉外に配置することにより、営業活動強化を図る	○

上記施策を実施し、店舗統廃合、本部機能統合において営業部門へのシフトや、両行の業務共通化による両行グループとしての業務効率化を図ることで、基盤的金融サービス収益を 10 億円以上改善する見込みです。

⑵ 経営基盤強化のための措置の内容

① システム改修

現在、両行で異なるシステムを運営しておりますが、1グループを見据え、中長期的に両行共通のシステム運営を行うことで、グループでの効率化・コスト削減を図ってまいります。

勘定系システムについては、当行は2019年1月に自営からNTTデータの提供する共同化した勘定系システムへ移行しております。両行ともにベンダーはNTTデータとなるものの、同一の勘定系システムでの運営ではないため、次期更改時には、一方の勘定系システムへの移行や新たなオープン勘定系システムへの刷新など、今後のIT技術等の進化を踏まえて選択肢が増えてくるものと想定しています。勘定系システムの更改に当たっては、これまでの移行実績等から相当の経営資源の負担が必要であり、最適なコストパフォーマンスを追及した形での移行もしくは刷新を実施してまいります。

また、両行で所有する多くの情報系システムも同様であり、両行が利活用する情報系システムの内容等をよく精査した上で、1グループとして両行にメリットのある共同利用等を実施してまいります。当行において、従来であれば情報系システムの管理として個別にサーバ構築し、その維持費用を負担してまいりましたが、福井銀行のクラウド環境に計画的に移設することで、サーバの管理・更新コストを削減し、コストメリットを享受していく考えです。

② 機器・装置の導入

（ⅰ）営業店窓口端末の共通化

事務の効率化とコストの削減を図るため、営業店に設置している従来の専用端末から共通タブレット等へ移行できるサービスの導入を検討し、事務効率化によって捻出した時間をお客さまからの相談業務や提案業務に充てることでサービスの強化を図ります。

（ⅱ）営業強化・お客さま利便性向上のための機器・装置等の導入

営業と融資に関しては、2ブランドとし、両行が営業強化を図ってまいります。2ブランドといえど、地域のお客さまにはスピードある対応力とそのための営業時間の創出は共通の課題であり、両行の実績と知見を活かし、営業コストの低減と営業時間の創出を図るための機器・装置等の導入を図ります。

これまで当行単体では費用対効果が出ず、実施されなった事業等においても両行グループ規模での検討が可能であり、地域のお客さまにとってベストアンサーを探求し、サービスの強化を図ります。例えばこれまで両行のお客さまは福井銀行または当行のATMで出金・入金可能（手数料無料：2021年8月現在）とするなど利便性を高めてまいりましたが、新たに両行のお客さまが記帳取引も可能となるATMの開発等があげられます。

③ 店舗統廃合および業務効率化

（ⅰ）店舗統廃合

来店者数の減少や来店目的の多様化を受けて、営業エリア内における店舗の重複解消に努

め、店舗ネットワークの最適化を図り、店舗集約（手法として、Bank in Bank、Branch in Branch など）を進めることによって、人員再配置による営業・コンサルティング担当者を拡充し、お客さまに対する課題解決力の強化とコスト削減を図ります。

2021 年 3 月現在で、両行の店舗数は 137 であり、そのうち有人店舗数は 110 となっております。有人店舗に対して、「4 年間で約 2 割の店舗集約」を見込んでおります。店舗集約時には福井銀行との連携等にてお客さまの利便性を確保するよう努めてまいります。

【直近 2 年間での店舗統廃合実績】

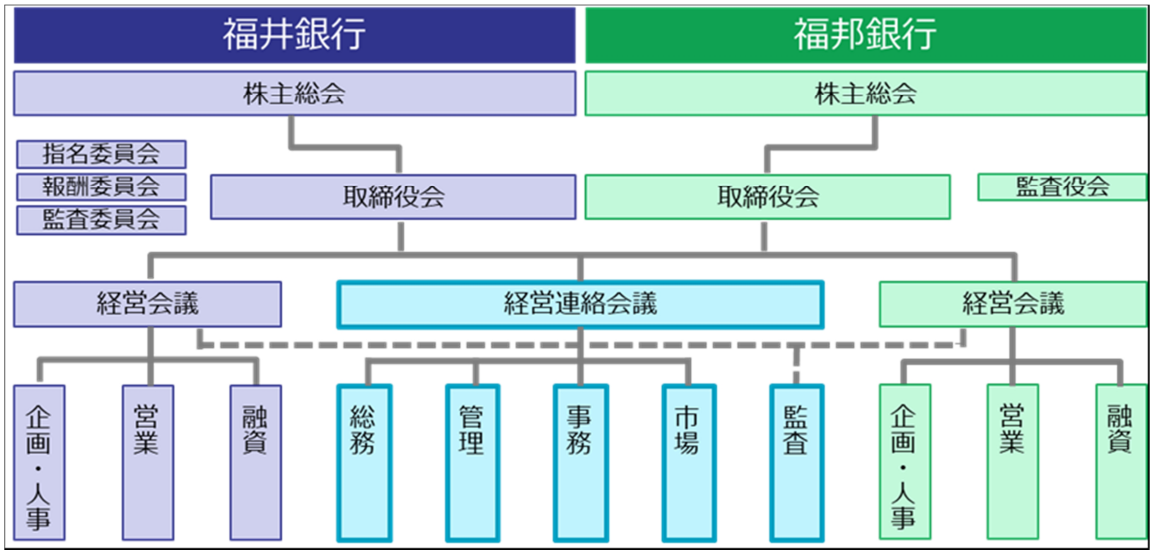
対象店舗	形式	移転時期	福井銀行との連携策
小松支店	Bank in Bank	2020 年 5 月	・福井銀行小松支店内で共同店舗
三国支店 （春江支店に移転）	Branch in Branch	2020 年 6 月	・福井銀行三国支店駐車場内にて当行の移動 ATM 車営業開始 ・福井銀行三国支店、三国南本町 ATM サイン変更（両行利用）
大野支店 （勝山支店に移転）	Branch in Branch	2020 年 7 月	・福井銀行三番通出張所駐車場内に当行の ATM 新設 ・福井銀行大野支店 ATM サイン変更（両行利用）
三方支店 （美浜支店に移転）	Branch in Branch	2020 年 8 月	・福井銀行三方支店 ATM サイン変更（両行利用）

なお、店舗集約や両行間での ATM ネットワーク見直し、行内で物理的に分散している本部各部の機能統合等による空き店舗等は、北陸新幹線延伸を見据えた地域の再開発等、地元の経済活性化のために売却（建物解体含む）または賃貸活用を基本とし、地域経済活性化に寄与していきたいと考えております。

（ⅱ）本部機能の統合

2 ブランドを維持する観点から両行の営業部門・融資部門・企画部門・人事部門を除いた本部機能と人員を同一拠点に集約して一本化し、事務フロー、各種システム、ネットワーク等の共同化・共有化を図りながら両行での効率的な業務運営を図ります。

【本部機能統合のイメージ】



その中で人員適正化を図り、創出した人員を営業部門等の重点分野へ再配置してまいります。また同一拠点となることと同時に作業環境の改善、例えばネットワーク環境や従来紙で行ってきていた行内稟議等のワークフロー導入など実施してまいります。

（iii）営業部門の集約･強化

地域のお客さまへの営業（融資）は 2 ブランドであり、それぞれが強みを活かしながら地域のお客さまに最適となるよう強化していくことが求められます。当行は、現段階で営業部門ともいえる対法人と対個人のお客さまへの営業が複数の部署にまたがっており、営業拠点としては、情報の集約と活用に難点があったといわざるを得ません。また、対個人に関してはIT技術の進化等によって「非対面」での営業が求められており、IT技術等を活用した営業リソースと現在までの営業リソースを統合し、一体となった展開が必要となります。

そのため、複数の部署を統合して、同一拠点に集約するなど人材・情報等による営業部門の強化が必要であり、それに応える福井銀行の建物内を賃借し、これまでなしえなかった営業部門の集約を図り、お客さまに対して、行職員や外部の関係者等からワンストップで応えるための態勢を構築いたします。

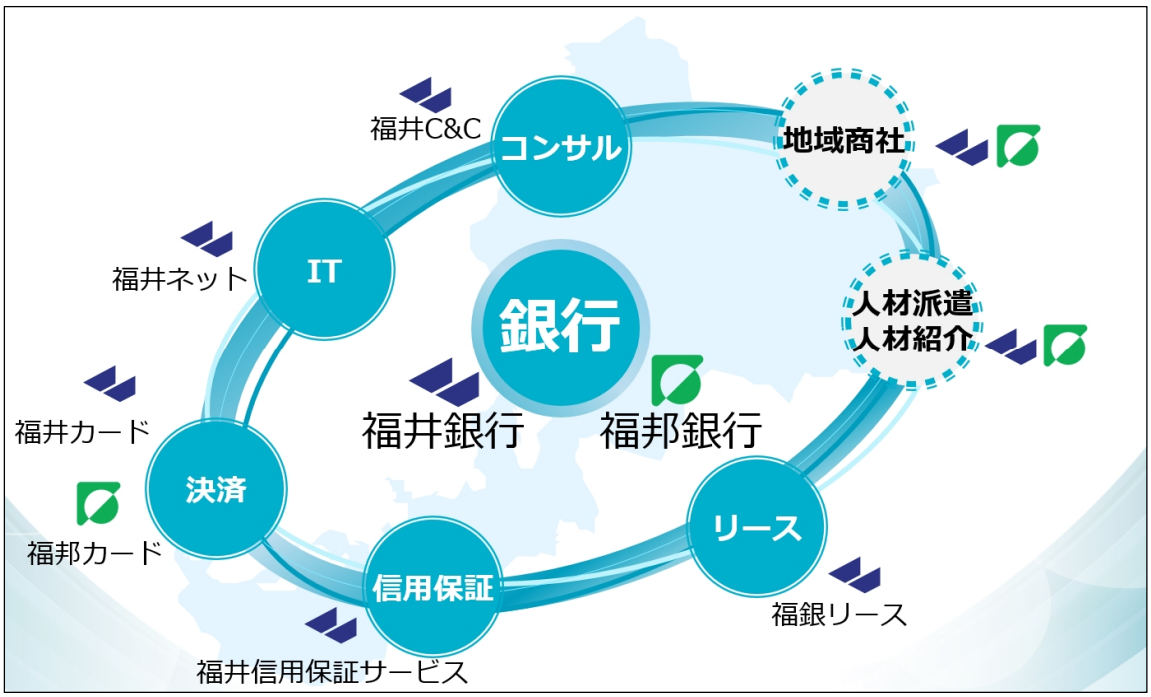
④ 経営基盤の強化のための措置実施により見込まれる効果

店舗統廃合、本部機能統合において創出される人材の営業部門へのシフトにて営業に充当する人材・時間を増やし、基盤的金融サービスの充実を図ること（お客さまの経営改善支援も含む）、また、両行の業務共通化による両行グループとしての業務効率化を図ることで、間接部門のコスト等を削減し、基盤的金融サービス収益を 10 億円以上改善する見込みです。

３ 経営基盤の強化のための措置の実施により得られると見込まれる経営の改善により計画実施地域における基盤的金融サービスの提供の維持が図られることを示す事項

福井銀行との１グループにて、預金残高 3.1 兆円、貸出金残高 2.1 兆円の金融グループとなり、福井県内の預金シェアは約 55%、貸出金シェアは約 49%となります。ともに福井県の地域のお客さまの持続的発展、そして両行の持続的発展を目的として１グループでのシナジー効果の最大化・最速化を図っていくものです。銀行単体のサービスだけではなく両行のグループ企業の機能を活用した総合金融サービスを提供し、地域の発展に貢献してまいります。

【1 グループでの総合金融サービス概要】



１グループとして、コンサル・IT・決済・信用保証・リース分野に加え、観光地域商社の共同運営、人材派遣・人材紹介会社の共同運営を行うことで、両行の地域のお客さまに対する提案力の向上を通じて地域のお客さまの収益力を高め、ひいては当行の基盤的金融サービス収益を高めます。

人口減少基調にある地域の中で、行員の新卒採用の減少による自然減も避けられないことから、本部機能統合や店舗統廃合による人員再配置にて地域に必要となる営業人員を確保しつつ、行員全体の減少による銀行維持コストを削減します。

中期的に本部組織のスリム化、両行の店舗網の統廃合等が進み、経営資源の最適化を図る予定であることから、福井県内での当該事業分野において当行の店舗数は減少するものの、営業人員の確保、両行が共同で利用できる ATM などの提供から利便性は確保できます。さらに、当該事業分野において、不当な金利、手数料等の引上げ等を目指すものではないことから一般消費者および関連事業者の利益を不当に害するおそれがあるものではございません。また、交付された資金については、２⑵経営基盤強化のための措置の実施に充てられるものであり、その他の用途に用いることは一切予定しておりません。

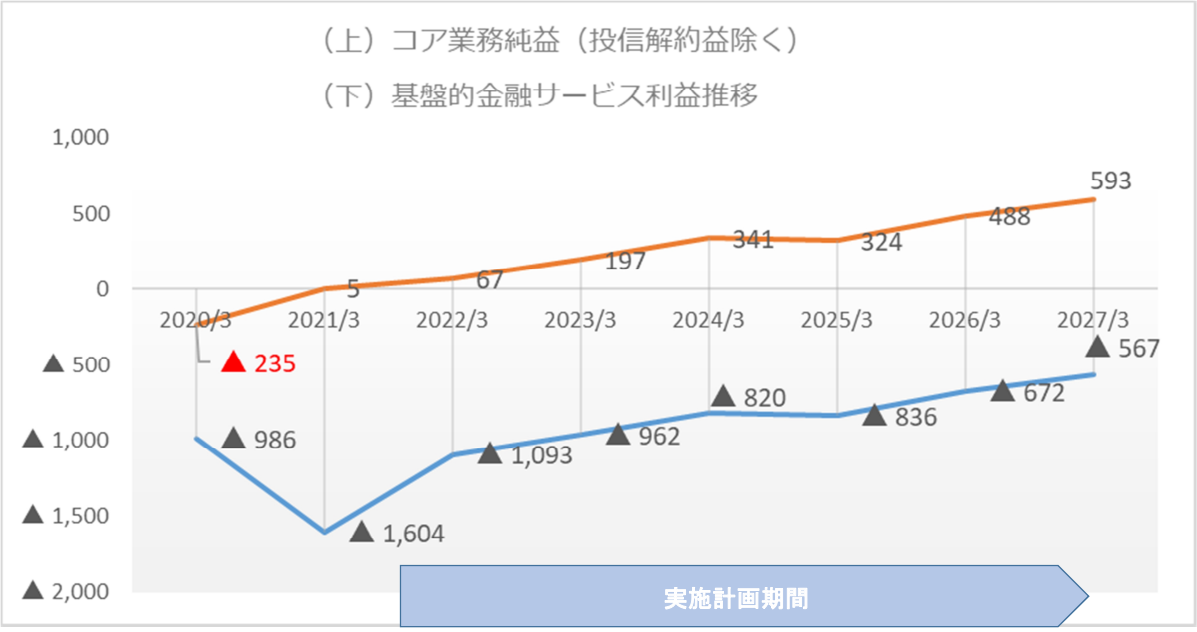
そのような措置等の結果、基盤的金融サービスに係る利益は 2021 年３月期を底としてＶ字回復し、コア業務純益（投信解約益除く）は基盤的金融サービスの維持が可能となるように増加

基調となります。具体的には、2021 年 3 月期の 5 百万円から、2027 年 3 月期は 5.9 億円まで改善する見通しであり、これまで資本参加制度における経営強化計画等で培ってきた地元の中小企業のお客さま等への金融サービスは「1 グループの金融サービス」として強化し、収益としても向上する見通しとなっております。

【基盤的金融サービス利益の推移】

	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月	2027年3月
	（実績）		（実施計画）					
①修正資金利益（a-b）	4,079	4,152	4,157	4,151	4,211	4,226	4,261	4,311
a.資金利益	5,821	5,642	5,147	5,141	5,201	5,216	5,251	5,301
b.有価証券利息配当金	1,742	1,490	990	990	990	990	990	990
②役務取引等利益	334	138	235	260	280	300	320	340
③経費	5,555	5,314	5,265	5,153	5,091	5,142	5,033	4,998
④与信費用	▲ 156	580	220	220	220	220	220	220
⑤基盤的金融サービス利益（①+②-③-④）	▲ 986	▲ 1,604	▲ 1,093	▲ 962	▲ 820	▲ 836	▲ 672	▲ 567

【基盤的金融サービス利益・コア業務純益の推移】



第５　中小規模の事業者に対する金融の円滑化その他の計画実施地域における経済の活性化に資する方策

１　中小規模の事業者に対する金融の円滑化その他の計画実施地域における経済の活性化に資するための方針

当行は、経営理念である「地域社会への貢献」のもと、創業以来、お客さまとの間で長く続いた親密な関係を強化･維持し、地域のお客さまのニーズに応じた経営資源の効果的な活用と、地域の情報ネットワークの活用と連携により、金融仲介機能を強化し、持続可能な地域経済への貢献を行うことを基本方針としております。

中小規模の事業者を始めとするお客さまとの継続的なつながりと信頼をもとに、本業支援を通じてお客さまの満足度を高め、成長・再生を支援し、地域・お客さま・当行の 3 者が共に成長するというモデルを目指しています。この目的を強力に推進するため、当行と福井銀行は、1 つの金融グループとして、グループ会社の機能を活用し、総合金融サービスを提供することにより、地域（両行グループのお客さま）の発展に貢献するよう、連携し地域経済活性化に寄与する諸施策を行ってまいります。

なお、福井銀行との連携において、これまで下記のような取り組みを通じ、両行の知見等の共有と活用を図っております。

商談会・セミナーの共同開催
✓　事業継続・承継・引継相談会（福井・丹南・小浜） ✓　三越伊勢丹バイヤーミーティング ✓　フレッシャーズセミナー ✓　勝山道の駅での商談会
商品・サービスの共同提案（新型コロナウイルス対策として）
✓　「GW 特別相談窓口」の同時設置 ✓　両行と日本政策投資銀行で「災害対策業務協力協定」締結 ✓　「近畿中部広域復興支援ファンド」へ共同出資 ✓　両行と日本政策金融公庫で「新型コロナ対策経営強化連携融資」創設
コンサルティング機能の強化（人材支援の取組みについて）
✓　先導的人材マッチング事業の共同採択 ✓　「ふくいプロフェッショナル人財総合戦略拠点」へ人材派出
キャッシュレス推進
✓　福井県を活性化する電子マネーカード「JURACA」共同募集 ✓　「JURACA」春得キャンペーン

【経営改善支援等取組率(地域経済への活性化への貢献の状況を示す指標)】　　(単位:先、%)

	2020下	2021下	2022上	2022下	2023上	2023下	2024上	2024下	2025上	2025下	2026上	2026下
	2021.3	2022.3	2022.9	2023.3	2023.9	2024.3	2024.9	2025.3	2025.9	2026.3	2026.9	2027.3
	実績	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画
経営改善支援等取組率	**18.18**	**18.24**	**18.24**	**18.24**	**18.27**	**18.29**	**18.32**	**18.34**	**18.39**	**18.41**	**18.47**	**18.50**
経営改善支援等取組先数	**868**	**869**	**871**	**873**	**876**	**879**	**882**	**885**	**889**	**892**	**897**	**900**
創業・新事業開拓支援	92	92	93	93	94	94	95	95	96	96	97	97
経営相談・早期事業再生支援	758	758	758	760	760	763	763	766	767	770	772	775
事業承継支援	16	16	17	17	18	18	19	19	20	20	21	21
担保・保証に過度に依存しない融資	2	3	3	3	4	4	5	5	6	6	7	7
取引先数	**4,772**	**4,764**	**4,774**	**4,784**	**4,794**	**4,804**	**4,814**	**4,824**	**4,834**	**4,844**	**4,854**	**4,864**

※取引先数＝企業＋個人ローンまたは住宅ローンのみ先を除く個人事業者で融資残高のある先
※「経営改善支援等取組先」とは、次の項目への取組み先といたします。

①創業・新事業開拓支援先
(1) 政府系金融機関と協調して投融資を行った先、認定支援機関として計画の認定を行った先
(2) 創業・新事業支援融資商品による融資を行った先（開業・新事業にかかる制度融資資金、信用保証協会の創業新規事業等関連保証による融資）、創業から3年未満の先への初めての事業資金融資を行った先
(3) グループ企業含む外部支援機関等のコンサルティング機能を活用して創業・新事業開拓支援による貸出を行った先
(4) 技術課題解決・海外進出等支援にグループ企業含む外部支援機関等を紹介し、連携して支援した先
(5) 中小企業への助成金等申請支援を行った先

②経営相談・早期事業再生支援先
(1) 当行のコンサルティング機能、情報提供機能等を活用して助言を行った先として、経営改善計画の策定支援を行った先、行内で「企業支援先」として指定し継続的にフォローし改善取組みを支援した先
(2) 取引先との長期的な密度の高い関係から得られる情報を活用し、情報提供･経営指導･相談等のニーズへの対応を継続して行っている先として、事業改善策を提案し実施したことにより公的な助成金等の申請支援を行った先、経営革新制度の策定･申請を支援した先、当行が指定するコンサルティング業務で契約した先
(3) 取引先の経営改善取組み等を行うため必要なグループ企業含む外部機関および専門家（経営コンサルタント、公認会計士、税理士、中小企業診断士、弁護士等）を紹介し助言を受け改善取組みを行った先
(4) 当行の継続的なサポートによりビジネスマッチングの取組みを成立させた先
(5) 当行が主体となりグループ企業含む外部支援機関（整理回収機構、中小企業再生支援協議会等）、専門コンサルタントや弁護士、公認会計士など専門家等の関与により事業再生取組みを行いランクアップした先、ＤＤＳ・ＤＥＳなどを活用して事業再生の取組みを行いランクアップした先

③事業承継取組み先
(1) 当行が事業承継ニーズを有する先に、グループ企業含む外部支援機関等（中小企業基盤整備機構・経営コンサルタント等）を紹介し、課題解決支援を行った先
(2) 相続対策のコンサルティングに加え、M&Aのマッチング支援を行った先、事業承継に必要な資金を融資した先

④担保または保証に過度に依存しない融資促進先
(1) シンジケートローン、コミットメントライン、財務制限条項（コベナンツ）を活用した融資商品や担保および個人保証を不要とする融資商品で融資を行った先
(2) ABL（Asset Based Lending）手法の活用等、動産、債権担保融資を行った取引先
(3) スコアリングモデル・信用格付等を活かした無担保、第三者保証人不要のビジネスローンで融資商品の取組みを行った先（保証付ローンを含む）

２ 中小規模の事業者に対する信用供与その他の基盤的金融サービスの実施体制の整備のための方策

当行は、お客さまへの適切なファイナンスとともに本業支援を重視し、お客さまの経営改善、事業再生等に取り組んでまいります。そのためには本部における本業支援に関するフォロー（本業支援メニューの充実、OJT 等による行職員育成）や、本業支援の時間を十分に確保するための業務効率化（店舗戦略や事務・システム効率化等）、本業支援を当行の文化とするための人事評価・業績評価・人材育成に取り組んでまいります。これまでも資本参加制度における経営強化計画を通じて取り組んでまいりましたが、福井銀行と１グループにて強化してまいります。

1 グループとして、コンサル・IT・決済・信用保証・リース分野に加え、これらの取組みを通じて両行の地域のお客さまに対する提案力向上での基盤的金融サービス収益を高めてまいります。また、こうした取組みについてはＦプロジェクト推進委員会等でその進捗をフォローアップしてまいります。

３ 中小規模の事業者に対する信用供与の円滑化のための方策

⑴ 担保又は保証に過度に依存しない融資の促進その他の中小規模の事業者の需要に対応した信用供与の条件又は方法の充実のための方策

当行は、2015 年より取引先の商流等を把握する「ビジネスモデル俯瞰図」や「グループ相関図」の策定を開始し、現在まで策定・更新を行い、お客さまの実態把握力を高めてまいりました。その実態把握のもと、無担保で対応するプロパーローンやプロパーカードローン、2016 年度より開始した債務者区分下位先への応援資金（将来キャッシュフローを重視したリファイナンス）の実行などを実施してまいりました。

また「経営者保証ガイドライン」の趣旨に鑑み、2020 年７月に金融仲介の取組状況を客観的に評価できる指標群（KPI）として「新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合」や「事業承継時における保証徴求割合」を公表いたしました。こうした KPI を活用しながら、不動産担保・個人保証に過度に依存しない資金共有の促進に努めていくと共に、今後は北陸新幹線延伸を機会とした再開発事業等の需要が見込まれることから、こうした分野への協調融資にも積極的に応じていく考えです。1 グループとしてグループでの協調融資や複数の金融機関と協調した協調融資の共同アレンジも図ってまいります。

⑵ 中小規模事業者等向け信用供与円滑化計画を適切かつ円滑に実施するための方策

経営強化計画において、本業支援の推進に取り組んできた結果、中小規模事業者向けの貸出や取引先数の増加が確認できており、本実施計画でも引き続き本業支援の強化に基づく諸施策の実行とお客さまの満足度向上により、中小規模事業者向けの信用供与の円滑化に取り組んでまいります。

なお、次頁記載の中小規模事業者等向け貸出残高の計画は、国立社会保障・人口問題研究所による福井県の人口推計（年率▲0.7%）を加味したものとしております。

【中小規模事業者等向け信用供与の計画】　（単位:億円、%）

	2020下	2021下	2022上	2022下	2023上	2023下	2024上	2024下	2025上	2025下	2026上	2026下
	2021.3	2022.3	2022.9	2023.3	2023.9	2024.3	2024.9	2025.3	2025.9	2026.3	2026.9	2027.3
	実績	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画
中小規模事業者等向け貸出残高	**1,710**	**1,710**	**1,715**	**1,720**	**1,725**	**1,730**	**1,735**	**1,740**	**1,745**	**1,750**	**1,755**	**1,760**
総資産末残	4,852	4,889	4,889	4,889	4,889	4,889	4,889	4,889	4,889	4,889	4,889	4,889
総資産に対する比率	**35.24**	**34.98**	**35.08**	**35.18**	**35.28**	**35.39**	**35.49**	**35.59**	**35.69**	**35.79**	**35.90**	**36.00**

※中小規模事業者等向け貸出とは銀行法施行規則別表第一における「中小企業等」から個人事業者以外の個人を除いた先に対する貸出で、かつ次の貸出を除外しております。
・政府系出資主要法人向け貸出および特殊法人向け貸出
・土地開発公社向け貸出等
・大企業が保有する各種債権又は動産・不動産の流動化スキームに係るＳＰＣ向け貸出等
・その他金融機能強化法の趣旨に反するような貸出

４ その他計画実施地域における経済の活性化に資する方策

⑴ 創業又は新事業の開拓に対する支援に係る機能の強化のための方策

創業に関しては、創業前もしくは創業後の資金対応に加え、認定支援機関である当行が創業にかかる事業計画書の認定を行い、計画を支えるファイナンスとしての支店長決裁の融資商品や日本政策金融公庫と連携した協調融資など、認定支援機関としての創業支援も行っております。また、「創業補助金」等の各種支援制度、セミナーの開催等で資金以外の情報提供や支援を行っております。

新事業支援に関しては、技術情報等は地元大学等とのマッチングを行い、また第二創業といわれる経営革新等については、ふくい産業支援センターや中小企業基盤整備機構等と連携し、事業化の支援を行っております。今後も創業・新事業に関するコンサルティング営業の向上と、成長までの過程を支える金融機関として、円滑な資金の供給・仲介の推進を図ってまいります。

⑵ 経営に関する相談その他の取引先の企業（個人事業者を含む。）に対する支援に係る機能の強化のための方策

当行では、年 2 回「営業店長による景況調査」を実施し、営業店長が景況感や見通し、銀行に求めるサービス等の聞き取りを行っております。その際に「当行から提供してほしいサービス」について聞いたところ、第 1 位は「販路開拓」、第 2 位は「人材確保」であり、売上増加ニーズ、人材確保ニーズの高まりを認識し、各種コンサルティングサービスを 2019 年 4 月より順次提供しております。

2021 年 3 月期はコロナ禍にて中小企業等のお客さまを支えるべく、「小売・サービス業者による事業強化緊急支援補助金」や「小規模事業者持続化補助金」を中心に補助金申請のサポートを積極的に実施した結果、485 件の補助金申請サポートを実施し、経営改善支援等取組率が高まりました。

販路開拓に関しては、当行ネットワークを活かした取引先同士のマッチング促進に加え、行職員が一緒になって販路開拓を進めるコンサルティングサービス「ふくほうトップラインサポート」の展開、業務提携した第一勧業信用組合、アイザワ証券等との販路開拓に関する情報交換など、県内外の経済圏とのマッチングが図れるように取り組んでおります。また、2020 年 8 月には、約 17,000 社の全国中小企業、40 社を超える国内金融機関、500 社を超える大手企業

が利用するクラウド型中小企業本業支援プラットフォームに参加し、「Fukuho Big Advance」としてお客さまに紹介しております。ビジネスマッチングなどの販路開拓をはじめ、ホームページ作成や専門家相談、従業員の福利厚生サービス機能等により、お客さまの経営課題をトータルでサポートできるよう取り組んでおります。

人材確保に関しては、複数の人材サービス企業等との顧客紹介業務提携や、2019 年 11 月に人材紹介業務に参入し、2020 年 4 月からは包括連携先の福井銀行と連携し、福井県「ふくいプロフェッショナル人材総合戦略拠点」、内閣府「先導的人材マッチング事業」を展開しております。今後は 1 グループとして人材派遣・人材紹介会社の共同運営を行います。

このように、定期的にお客さまの声を聞き、地域としての課題を踏まえつつ、お客さまが真に求める課題解決に応える経営相談体制を 1 グループで強化してまいります。

⑶ 事業の改善・継続に資する早期の事業再生に資する方策

当行では、金融機能強化法の趣旨を踏まえ、公的資金 60 億円を活用した抜本的な事業再生や、地元福井県のお客さまへの信用リスクテイクに努め地域経済活性化に取り組んでまいりました。公的資金導入後の地元福井県内の取引先に対する事業再生を目的とした債権放棄・DDS 等累計額は 42 億円となり、債務者区分下位先への支店長専決無担保プロパーローン残高は 55 億円（2021 年 3 月末）、資金繰りにおける短期継続融資に対応する支店長専決無担保プロパーカードローン契約額は 28 億円（2021 年 3 月末）となり、地域の雇用や多様な技術・サービスを有する中小規模事業者のお客さまを支えてまいりました。本計画でも、外部支援機関等と連携して抜本的な経営改善を図り、また本業支援を推進する営業統括部法人営業グループ（企業経営支援室含む）や営業店が、ビジネスマッチングや各種コンサルティングなど本業支援を行うことで、公的資金を活用してお取引いただいているお客さまの経営改善・再生に努めてまいります。また本部サポートとして企業経営支援室を 2020 年 4 月より 3 名に拡充し、過年度において外部支援機関（地域経済活性化支援機構や中小企業再生協議会など）に出向した人材を配置しております。

また、2020 年 9 月には「F プロジェクト」の一環で、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業の支援策として、日本政策金融公庫の新型コロナ対策資本性劣後ローンを活用しながら協調融資を行うスキーム「新型コロナ対策経営強化連携融資」を創設いたしました。なお、日本政策金融公庫が新型コロナ対策資本性劣後ローンで民間金融機関と協調融資スキームを創設するのは、全国初の取組みとなります。

このほか、迅速な再生支援のために、経営会議において当行の大口与信先の定例報告を月次で行っております。その中でこれまでも早期の人的支援（当行行員の出向など）等、抜本的な再生に向けた指示を行っております。経営陣含めお客さまの再生に向け真摯に取り組んでまいります。

⑷ 事業の承継に対する支援に係る機能の強化のための方策

福井県内の経営者の年齢も高齢化が進んでおり、早期に事業承継の検討等を行うことで、県内の産業基盤の喪失を抑える効果があります。また、新事業の展開等、成長に向けた支援として事業譲渡も有効的と捉えております。当行は、事業承継に関して外部専門機関との提携による解決を図ってまいりましたが、地域の雇用の維持や経済活性化に資する支援施策であり、行

内でも事業承継・Ｍ＆Ａに関する人材育成（専門資格の認定取得など）と本部内製化を図っております。

本計画でも事業承継支援は重要な支援策として認識し、本部の事業承継・M&A チームを拡充すること、また外部支援機関等への出向を通じ、行員の専門化を図り、事業承継・M&A ニーズに対し積極的に取り組んでまいります。2020 年 7 月には当行行員を福井銀行のコンサルティング部署に出向とし、個人の能力向上と併せ両行間の橋渡しとして活動しております。2020 年 10 月には、事業承継支援を目的とした次世代経営塾を開催し、企業の後継者 32 名と当行担当者が参加しました。同経営塾は、5 回に渡って開催し、中期経営計画の策定や後継者同士が意見交換を行うことで、参加者の気づきや成長の場となるよう努めております。今年 7 月から第 2 回目の次世代経営塾を開催しております。

第６　実施計画の適切な実施を図るために必要な経営体制に関する事項

１　実施計画に係る管理体制

実施計画に掲げる施策の進捗管理は、行内においては、本部各部室の部室長が参加する役員部長会（毎月開催）にて月次管理とし、その内容等は経営会議等に報告してまいります。進捗管理の上、計画との乖離が生じた、または生じる場合にはその打開策等を検討し、経営会議等にて協議し速やかに実行とします。

実施計画にて記載する施策は、グループとしての施策でもあり、福井銀行との協議も重要であり、両行の経営会議協議前に、「Ｆプロジェクト推進委員会」での協議を行うことで、より踏み込んだ実現性の高い打開策等を講じる体制となっております。

また、資金の交付を受けて実施しようとする経営基盤の強化のための措置の担当部署については、「Ｆプロジェクト推進委員会」「経営会議等」の事務局である企画部経営企画Ｇとし、交付を受けた資金の経理の担当部署については、経理担当部署である企画部主計Ｇといたします。

２　実施計画の適切な実施を図るために必要な経営体制の強化のための方策

⑴　業務執行に対する監査又は監督の体制の強化のための方策

①　取締役会

当行の取締役会は、2020 年 6 月の株主総会以降、女性取締役を 1 名増加し取締役を 9 名（うち社外取締役 2 名）とし、経営の基本方針に基づく経営上重要な事項を決定しております。客観的でかつ幅広い視野に立った協議を行うことで、経営管理の一層の向上につなげ、地域金融機関として責任ある経営体制の確立に努めてまいります。取締役会は経営会議等での取組みを評価・判断し、ガバナンスを発揮してまいります。

本質的な議論を行うために、2016 年 6 月から取締役会の運営を見直し、2017 年 2 月以降は、取締役会運営のアンケートを年 1 回実施し、改善に向けた協議を行うなど取締役会の活性化に向けた取組みを行っております。また 2017 年 3 月に取締役選任基準を制定し、取締役に求める知識・経験・能力等の行内の考え方を明確にし、取締役候補者の育成に努めております。

2021 年 5 月の資本業務提携の最終合意により、2022 年 6 月の株主総会において、親会社となる福井銀行から取締役を 1 名以上参加することとしており、同行の知見等を活かし、Ｆプロジェクトの目的である地域の経済活性化に向け、議論してまいります。

②　Ｆプロジェクト推進委員会

Ｆプロジェクト推進委員会は、両行の頭取を委員長、副委員長とした両行横断型の組織であり、定期的にＦプロジェクトに関する計画の立案や進捗状況の共有を行っております。実施計画にて記載する施策もＦプロジェクト推進委員会にて協議されたものであり、その実行は両行にとっても経営基盤を強化するために必要となります。実施計画の進捗状況については、Ｆプロジェクト推進委員会にて優先順位高く共有し、また、課題対応等につきましても、迅速に対応できるようにしっかりと協議してまいります。

③　監査役会

当行は、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役 3 名（うち社外監査役 2 名）で構成されております。各監査役は取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役、内部監査部門等からその職務の執行状況を聴取し、取締役の職務執行を監査しております。2016 年 6 月に、社外監査役 2 名が民間企業経営者・弁護士の 2 名と交代し、銀行業務全体へのガバナンスを一層発揮できる態勢としております。また監査役の員数が欠けた場合に備え、補欠監査役を選任しております。

⑵　リスク管理の体制の強化のための方策

①　統合的リスク管理態勢の強化

当行は、「統合的リスク管理方針」に基づき、当行の直面するリスクを総体的に捉え、適切に管理し、業務の健全性および適切性を確保しております。各担当部は、担当する業務に関るリスクの状況およびその管理施策・問題点等を随時、担当役員へ報告、影響が大きいと考えられるものについては経営陣へ報告し、さらに必要に応じ、取締役会に報告しております。

自己資本の充実度に関しては、当行が自ら晒されているリスクを統合的に把握し、保有するリスクと自己資本を比較し、そのリスクに照らして自己資本の十分性を評価しております。具体的には自己資本の範囲内で、各リスクカテゴリーに対して業務計画に基づいたリスク資本を配賦し、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各リスク量がその範囲内に収まるようにコントロールしております。リスク管理に関しては、計測・評価を継続して行い、態勢の検証、見直しを加えて、一層の高度化を進めていく一方、リスク管理を単に当行全体のリスク量を把握するためのツールだけではなく、信用と市場を勘案した複数のリスクシナリオによるストレステストの実施に取り組み、リスク・リターン戦略等の妥当性の検証および戦略等の立案に活用し、資本の効率性、収益性向上に役立ててまいります。

②　信用リスク管理態勢強化のための方策

取締役会は、「クレジットポリシー」並びに「信用リスク管理方針」を定め、経営の健全性確保に向け取組んでおります。信用リスク管理態勢として、管理部署である業務支援部が与信全体のＥＬ（期待損失：平均的状況における貸出の損失額）およびＵＬ（非期待損失：貸出の最大損失額から期待損失を控除した損失額）を毎月計測し、リスク量のモニタリングを行うとともに、その結果をＡＬＭ委員会に報告しております。ＡＬＭ委員会での協議内容等は毎月の取締役会等に報告しております。

また、大口与信状況（総与信におけるシェア管理の状況・大口上位の非保全額の自己資本対比の状況・大口与信先の業況・クレジットリミット超過先の状況）につきましては、業務支援部が半期ごとに経営会議に報告しておりましたが、2017 年 1 月より、大口先の業況変化に対する経営の感応度を高めるために、大口与信先全体での管理ではなく個社の業況管理を行い、大口与信先の業況を定期的に経営会議に報告する態勢に変更しております。業況変化時等に役員が訪問するなど、迅速なアクションをとることでリスクの拡大を抑制するよう機動的に実践してまいります。大口先含め個社に対する実態把握については、取引先の商流等を把握する「ビ

ジネスモデル俯瞰図」や「グループ相関図」の策定・更新を進めてきましたが、個社の課題ニーズへのアクションを組織的に行うために、2021 年 4 月より CRM/SFA システム内に事業性理解のための項目登録を開始しております。

2020 年 7 月、2021 年 2 月に、コロナ禍の影響による取引先の信用状況を把握すること等を目的として、ローンレビュー（信用リスク中間管理ヒアリング）を実施し、業況が悪化している取引先には、予防的に貸倒引当金を積み増しするなど、外部環境の大きな変化にも機動的に対応してまいります。

③　不良債権の適切な管理に対する方策

資産の健全化を重要な経営課題と認識し、不良債権の適切な処理、新たな不良債権の発生防止、取引先の経営改善支援等により、常に資産の健全性の維持・向上等に努めてまいります。本部・営業店が共通認識のもと一体となり、取引先の大口与信先・再生支援先を中心にモニタリングを定期的に行い、経営会議等で報告し、経営改善・再生支援を行っております。外部支援機関（地域経済活性化支援機構、中小企業再生支援協議会、外部専門家等）との連携による経営相談や経営改善計画書策定といった経営改善支援を継続し、取引先の窮境時への迅速な対応を行い、早期の改善を図り、ランクアップの推進・ランクダウンの防止に努めてまいります。また上記のような特定先以外でも、今回の新型コロナウイルス感染症拡大といった不測の事態においても本部主導で一定の条件に該当する先の信用状況を把握すること等を目的として、ローンレビュー（信用リスク中間管理ヒアリング）を実施するなど、業況が悪化している取引先には、その状況に応じ適切な債務者区分に努めております。

また、事業継続が経営者の生活再建等に悪影響をもたらす場合は、外部支援機関や専門家等と連携し、債務整理や廃業のアドバイスを行うなど、取引先にとって最適な解決策を提案するように努めてまいります。また取引先や保証人の実態を十分把握した上で、「経営者保証ガイドライン」に沿った適切な回収に努め、貸出金の償却や債権売却などオフバランス化も進めてまいります。

④　市場リスク管理態勢強化のための方策

当行の直面する市場リスクを適切に管理するために「市場リスク管理方針」、および「市場リスク管理規程」を制定し、当行の業務の規模、特性およびリスクプロファイルに応じた市場リスクの管理に努めております。市場リスク管理の具体的な手法としては、有価証券運用を主な管理対象とし、自己資本、収益力、リスク管理能力等を勘案した市場リスク量に対する各限度枠（リスク限度枠、損失限度額等）、ならびにこれらに対するアラームポイントを設定し、経営体力から見て過大な市場リスクテイクとならないよう適切な管理をしております。

これらの各限度枠およびアラームポイントの遵守状況は、日次でモニタリングを行ない、定例的にＡＬＭ委員会および経営会議等へ報告しております。また、各限度枠およびアラームポイントに抵触した場合や市場急変時には、臨時ＡＬＭ委員会を開催し協議するなど、市場の変化に対して適切な対応がとれる体制としております。

市場リスクの計測については、ＶａＲ管理を用いることで運用資産が有するリスクカテゴリー毎のリスク把握に努めております。また、ＶａＲ管理を補完する目的として急激な市場環境

の変化を想定したストレステストを実施し、当行の経営体力および期間収益への影響を把握するなど、今後も、市場リスク管理の強化、高度化に向けて取組んでまいります。

また、IRRBB 基準（ストレス時の金利リスク量が自己資本の 20%以下）に適切に対応するため、そのストレス環境下における当行のバランスシート全体（有価証券・預金・貸出金等）の金利リスク量（ΔEVE）や期間収益に与える影響（ΔNII）を算出・分析したうえで、経営体力に見合ったリスクコントロールに努めてまいります。

⑤　流動性リスク管理

当行が直面する流動性リスクを適切に管理するために「流動性リスク管理方針」を定め、「流動性リスク管理規程」を制定し、関連部署との情報の共有化を行い、管理手法の改善等の協議を行う等、流動性リスク管理体制の整備を図り、総合的な管理、迅速な対応を行うことで資金繰りの安定に努めております。

また、効率的な資金の運用と調達、および調達手段の多様化、円滑な資金繰りの遂行を目的とした「資金繰り管理規程」を定め、流動性リスク管理態勢の確立を図っております。

流動性リスク管理の具体的な手法としては、管理部署である証券国際部において、流動性リスク管理方針等に則った資金繰り管理を行っております。なお、資金繰り管理の状況や、流動性リスクを想定したストレステストの検証結果等については、定期的にＡＬＭ委員会に報告しております。

今後も、関連部署と情報を共有しながら管理手法の改善等の協議を行う等、流動性リスク理の強化・高度化に向けて取組んでまいります。

⑥　オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスク管理については、「業務の過程、役職員の活動、若しくはシステム」が不適切であること、または、外生的な事象により、損失を被るリスクを総体的に捉え、適切に管理するため、「オペレーショナル・リスク管理方針」を定めております。

オペレーショナル・リスクを「事務リスク」、「システムリスク」、「その他オペレーショナル・リスク（法務リスク・人的リスク・有形資産リスク・風評リスク）」と特定し、それぞれのリスクについて、主管部署を設置しております。

各部署において、リスク顕在化を未然に防止するために、各種規程・マニュアルの整備、事務ミス発生状況の検証、システムリスクの評価、外部委託先への定期的なモニタリングや監査等を通じて、引き続き、管理水準の更なる向上に取組んでまいります。また、システム障害リスクの軽減、極小化を図るために、各種システム性能のモニタリング強化や顧客動向を踏まえた各種統計・計数情報の傾向分析を行っております。

また、大規模災害やシステム障害を想定した訓練を継続的に実施し、被災等の際の行内の万全な態勢が確立できるよう取組み、必要に応じ見直ししてまいります。

⑶　法令遵守の体制の強化のための方策

①　コンプライアンス態勢の充実

法令遵守に係る管理を総合的・体系的に実施すべく、「法令等遵守基本方針」および「法令等遵守規程」を定めて、コンプライアンス徹底のためにコンプライアンス・マニュアル等を制定しております。本部各部が保持するコンプライアンス上の課題について検証と改善を行うコンプライアンス・プログラムを作成し、各部の進捗状況は四半期ごとに経営会議等に報告しております。

態勢として行内のコンプライアンス意識の醸成および法令遵守の実効性を高めるために、頭取を議長としたコンプライアンス委員会（統括部署：コンプライアンス室）を設置し、コンプライアンス項目毎に PDCA のサイクルを回し、検証・評価および改善に努めております。各委員は果たすべき役割を十分に理解し、監視機能を十分に発揮することで、全行的なコンプライアンス意識の醸成と法令遵守の実効性を高めております。

また、監査室は、本部各部および営業店に対し、コンプライアンスに関する監査を行い、その結果をコンプライアンス委員会に報告しております。

②　法令違反行為等の相談・通報

不正行為等の早期発見と是正を図るため、「内部通報規程」を制定しております。また、電子メールによる内部通報の制度を活用し、不正行為等のコンプライアンス違反を察知した場合には、速やかに通報が行える仕組みを構築し、牽制態勢を強化しております。また、本制度についての周知を図るために、全行職員を対象としたコンプライアンス研修会や階層毎の研修会の中で積極的にアナウンスを行っております。

③　マネー･ローンダリング及びテロ資金供与防止態勢の強化

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止に関する統括部門をコンプライアンス室、当該統括責任者をコンプライアンス室担当役員とし、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止（反社会的勢力との関係遮断や疑わしい取引の届出含む）に向けて、行内全体で組織的に対応しております。また、「犯罪収益の移転に係るリスク評価書」を策定し、当行におけるリスクの特定・評価について定期的に見直しを行っております。

⑷　経営に対する評価の客観性の確保のための方策

2021 年 5 月の資本業務提携の最終合意により、2022 年 6 月の株主総会において、親会社となる福井銀行から取締役を 1 名以上参加することとしており、グループガバナンスの観点から取締役会への牽制等、評価の客観性の確保に努めてまいります。また、F プロジェクト推進委員会は、両行の頭取を委員長、副委員長とした両行横断型の組織であり、定期的に F プロジェクトに関する計画の立案や進捗状況の共有を行っております。実施計画にて記載する施策も F プロジェクト推進委員会にて協議されたものであり、その実行は、当行のみならず福井銀行グループにとっても経営基盤を強化するために必要となります。実施計画の進捗状況については、F プロジェクト推進委員会にて優先順位高く共有し、また、課題対応等につきましても、迅速に対応できるようにしっかりと協議してまいります。

⑸ 情報開示の充実のための方策

当行は、株主の方々、お客さまおよび地域社会の皆様に当行の経営に対する理解を深めていただき、経営の透明性を確保することを目的として、ホームページ掲載やプレスリリース等を通じ、迅速かつ充実した情報開示に取組んでおります。

今後も「適時開示制度」に基づき情報開示の充実に努め、上場行と同レベルの情報開示を目指してまいります。またお客さまが決算情報や営業活動を確認する「ミニ・ディスクロージャー誌」「ディスクロージャー誌」を 2014 年度に一新し、お客さまのライフステージに合わせた積極的な経営支援等や金融教育・子育て支援・ボランティアなど地域に密着した金融の円滑化や地域経済の活性化に向けた取組み（金融仲介機能発揮のベンチマークなど）をより分かりやすく記載してまいります。

また、お客さまに対する金融サービスの変更、特に店舗統廃合により近隣の支店が無くなる場合などは、対象店舗における変更内容の掲示やホームページによる案内など、情報の提供について確実に行ってまいります。

⑹ 経営の向上に資する情報通信技術の効果的な活用のために必要な体制の強化のための方策

実施計画において行う情報系システム等の導入・整備・運営については、両行のシステム部門で協議したうえで、両行の頭取が参加するＦプロジェクト推進委員会や両行の経営会議等で決議等を行うものとしております。

また、当行では、「システムリスク管理規程」を定め、システム・データ・ネットワークの管理体制を構築し、厳正な管理・運営体制を整えております。さらに、「セキュリティポリシー」や「顧客情報管理規程」に基づき、お客さまの大切な情報を守るため、情報資産の保護の基本姿勢や管理体制を構築しております。また、行内で「サイバーセキュリティ対策検討部会」を毎月開催し、システム部署担当役員も参加し、行内のサイバーセキュリティ強化に努めております。

⑺ 資金の経理を適正に行うための体制の確保のための方策

当行は、資金の経理を適正に行うことを目的として、「経費予算に関する規程」を定め、経費支出における適切な管理態勢の整備を行います。

具体的な態勢として、各年度の予算案は経費予算管理部署にて査定を行い、経営会議の協議を経て頭取が承認を行います。予算からの支出は承認権限者である各部店長の承認が必要であり、その承認内容は経費予算管理部署において検証を実施する等、適切な業務分掌により不正や誤謬発生リスクの低減を図っております。

また、上記に合わせて、他の執行部門から独立した監査室が経費予算管理部署と連携し、支出内容についての監査を行い、経費予算の適正執行の確保を図っております。

第７　資金交付契約の締結の申込みを予定している経営基盤強化実施金融機関等の商号又は名称、交付を求める当該資金の額等

１　経営基盤の強化のための措置の実施に要する費用の総額

4,707 百万円（消費税及び地方消費税相当額含む）を予定しております。

２　資金交付の対象となる経費の総額

4,279 百万円を予定しております。

３　機構に交付を求める予定の資金の総額

1,426 百万円を予定しております。

４　経営基盤の強化のための措置の実施に要する費用、交付対象経費及び機構に交付を求める予定の資金の額

措置の名称		経営基盤の強化のための措置の実施に要する費用	交付対象経費	機構に交付を求める予定の資金の額
①	システム改修	2,931,713,400 円	2,665,194,000 円	888,398,000 円
②	機器・装置の導入	997,700,000 円	907,000,000 円	302,333,333 円
③	店舗統廃合及び業務効率化	778,155,400 円	707,414,000 円	235,804,666 円
合計		4,707,568,800 円	4,279,608,000 円	1,426,535,999 円

第８ 実施計画の実施に伴う労務に関する事項

⑴ 実施計画の始期における従業員（職員）数

始期となる 2021 年 10 月 1 日の従業員数（予定）は 412 名となります。

⑵ 実施計画の終期における従業員（職員）数

終期となる 2027 年３月末の従業員数は 304 名となります。

⑶ 経営基盤の強化のための措置の実施に充てる予定の従業員（職員）数

2021 年 10 月から終期となる 2027 年３月末までの期間においてその実施に充てる予定の従業員数は 304 名となります。

⑷ ⑶中、新規採用される従業員（職員）数

2021 年 10 月から終期となる 2027 年３月末までの期間において新規採用する予定の従業員数は 50 名となります。

⑸ 経営基盤の強化のための措置の実施に伴い出向又は解雇される従業員（職員）数

2021 年 10 月から終期となる 2027 年３月末までの期間において出向（短期間での出向除く）と解雇される予定の従業員数は 0 名となります。

なお、計画の始期から終期にかけて人員が 108 名減少する見込みですが、これは定年退職含む退職者数が新卒採用者数を上回り自然減となることが主な要因であり、意図的な従業員の解雇等を行うものではありません。店舗統廃合、本部機能統合において営業部門へのシフトや、両行の業務共通化による両行グループとしての業務効率化を図ってまいります。

添付書類一覧

1.　内閣府令第 104 条第1項第1号に係る書類

・法第 34 条の 10 第 1 項の申請の理由書

2.　内閣府令第 104 条第1項第2号に掲げる書類

・2021 年3月期の貸借対照表等、自己資本比率、株主資本等変動計算書等

・2021 年6月末の日計表（末残、月中平残）

・2021 年3月期決算短信

実施計画申請の理由書

2021 年 8 月 23 日

本店所在地　福井県福井市順化 1 丁目 6 番 9 号
商　　号　株式会社福邦銀行
代　表　者　取締役頭取　渡邉　健雄

金融機能の強化のための特別措置に関する法律第 34 条の 10 第 1 項に基づく実施計画の申請の理由は下記の通りとなります。

記

当行は、福井県を主たる営業地域として、一定のシェアを確保しつつ、地元のお客さまを中心に資金繰り・本業を支えるなどの基盤的金融サービスを提供しております。

しかしながら、福井県においても人口や事業所数が減少していることに加え、昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大・長期化や低金利環境等の厳しい外部環境の下、これまでと同様に基盤的金融サービスを提供していくためには収益力を強化する必要があり、経営基盤の強化のための措置を実施していく必要があります。

具体的には、地域の持続的発展に向けて福井銀行と推し進めてきた「F プロジェクト」について、両行の連携効果を加速するため、令和 3 年 10 月に経営統合（子会社化）を行い、業務等の共同化・共通化等によって生じた余力でお客さま支援を強化するほか、各種システムの整備・導入や、お客さまの利便性に十分に配慮しつつ、店舗統廃合等を行うなどの経営基盤の強化のための措置を実施することにより、収益力の強化を図ることとしております。

以上のとおり、基盤的金融サービスの持続的な提供の維持に向けて、経営基盤の強化のための措置を実施していくこととしており、地域金融機関として地元福井県のお客さまをはじめとする地域経済の活性化に寄与していくためにも、その措置を加速させていく必要があることから、資金交付制度の活用に向けて「実施計画」を認定していただきたく申請いたします。

以上

内閣府令第 104 条　第１項　第２号

項目	添付書類名
第 104 条第１項第２号に掲げる書類 ＜第 104 条第１項第２号に掲げる書類＞ 貸借対照表等及び損益計算書 （提出の日前 6 月以内の一定の日のもの） 自己資本比率を記載した書面 （提出の日前 6 月以内の一定の日のもの） 株主資本等変動計算書 （提出の日前 6 月以内の一定の日のもの） 最近の日計表 最近における業務、財産及び損益の状況を知ることのできる書類	第 113 期（2021 年３月 31 日現在） ・1【連結財務諸表】 ①【連結貸借対照表】（注記等） ②【連結損益計算書】（注記等） ③【連結株主資本等変動計算書】（注記等） ④【自己資本比率の状況】（連結） ・2【財務諸表】 ①【貸借対照表】（注記等） ②【損益計算書】（注記等） ③【株主資本等変動計算書】（注記等） ④【自己資本比率の状況】（単体） ・2021 年６月末日　日計表（末残） ・2021 年６月末日　日計表（月中平残） ・2021 年３月期　決算短信

1　【連結財務諸表等】

(1)　【連結財務諸表】

①　【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2020年3月31日）	当連結会計年度 （2021年3月31日）
資産の部		
現金預け金	※6 27,553	※6 62,159
有価証券	※6 98,381	※6 96,082
貸出金	※1,※2,※3,※4,※5,※7 306,384	※1,※2,※3,※4,※5,※7 313,362
外国為替	588	115
その他資産	※6 7,373	※6 10,439
有形固定資産	※9,※10 4,549	※9,※10 4,319
建物	1,084	1,073
土地	※8 2,861	※8 2,773
リース資産	76	80
建設仮勘定	1	32
その他の有形固定資産	525	358
無形固定資産	1,055	998
ソフトウエア	1,018	960
その他の無形固定資産	37	37
繰延税金資産	279	222
支払承諾見返	241	163
貸倒引当金	△2,079	△2,455
資産の部合計	444,328	485,407
負債の部		
預金	417,560	436,561
借用金	※6 ―	※6 22,000
その他負債	4,038	4,230
賞与引当金	231	218
退職給付に係る負債	809	658
役員退職慰労引当金	194	99
睡眠預金払戻損失引当金	90	68
偶発損失引当金	63	70
再評価に係る繰延税金負債	※8 427	※8 411
支払承諾	241	163
負債の部合計	423,657	464,481
純資産の部		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
利益剰余金	6,657	6,788
自己株式	△237	△288
株主資本合計	19,977	20,057
その他有価証券評価差額金	12	81
土地再評価差額金	※8 775	※8 738
退職給付に係る調整累計額	△93	47
その他の包括利益累計額合計	694	867
純資産の部合計	20,671	20,925
負債及び純資産の部合計	444,328	485,407

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　　1社

福邦カード株式会社

(2) 非連結子会社

該当ありません。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

３月末日　　１社

４．会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年４月１日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：３年～５０年

その他：２年～２０年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(５年～11年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先の債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 247百万円(前連結会計年度末は454百万円)であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：　発生した連結会計年度に全額を費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、預入期間が３か月以内の預け金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(14)関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託（上場投資信託を除く。）の解約・償還に伴う差損益については、投資信託の各銘柄ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は、「その他業務費用」中の「国債等債券売却損」に計上しております。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

１．貸倒引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金　2,455百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）の「４．会計方針に関する事項」「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済への影響は今後一定程度継続するものと想定し、企業活動や経済の本格的な回復には連結貸借対照表日後1年程度は要するものと見込んでおります。

ただし、引き続き中小企業事業者に対する資金繰り支援等が実施されていることから、信用リスクが大幅に増加することはないとの仮定をおき、貸倒引当金の見積りを行っております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（未適用の会計基準等）

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月30日）

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の５つのステップを適用し認識されます。

ステップ１：顧客との契約を識別する

ステップ２：契約における履行義務を識別する

ステップ３：取引価格を算定する

ステップ４：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ５：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

(2)適用予定日

2022年３月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準による影響

当該会計基準による影響額は軽微であります。

・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年７月４日）

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年７月４日）

・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年７月４日）

・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年３月31日）

(1)概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2)適用予定日

2022年３月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準による影響

当該会計基準による影響額は軽微であります。

（表示方法の変更）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第３１号2020年３月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

（追加情報）

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号2020年３月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。

（連結貸借対照表関係）

※１．貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年３月31日)	当連結会計年度 (2021年３月31日)
破綻先債権額	323百万円	308百万円
延滞債権額	8,388百万円	9,910百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※２．貸出金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年３月31日)	当連結会計年度 (2021年３月31日)
３ヵ月以上延滞債権額	―百万円	―百万円

なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※３．貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年３月31日)	当連結会計年度 (2021年３月31日)
貸出条件緩和債権額	3,132百万円	2,125百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※４．破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年３月31日)	当連結会計年度 (2021年３月31日)
合計額	11,845百万円	12,344百万円

なお、上記１．から４．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※５．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　令和２年10月８日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2020年３月31日)	当連結会計年度 (2021年３月31日)
2,920百万円	1,949百万円

※６．担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引あるいはデリバティブ取引に係る担保として、次のものを差し入れております。なお、有価証券の担保見合の債務として、借用金22,000百万円があります。

	前連結会計年度 (2020年３月31日)	当連結会計年度 (2021年３月31日)
預け金	10百万円	10百万円
有価証券	3,752百万円	23,869百万円
その他資産	5,280百万円	5,500百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年３月31日)	当連結会計年度 (2021年３月31日)
保証金	94百万円	94百万円

※７．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年３月31日)	当連結会計年度 (2021年３月31日)
融資未実行残高	46,430百万円	62,293百万円
うち契約残存期間が １年以内のもの	45,242百万円	59,179百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※８．土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年３月３１日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第３号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (2020年３月31日)	当連結会計年度 (2021年３月31日)
1,564百万円	1,487百万円

※９．有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年３月31日)	当連結会計年度 (2021年３月31日)
減価償却累計額	4,991百万円	5,160百万円

※10．有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2020年３月31日)	当連結会計年度 (2021年３月31日)
圧縮記帳額	152百万円	152百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(―百万円)	(―百万円)

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年４月１日 至 2020年３月31日）	当連結会計年度 （自 2020年４月１日 至 2021年３月31日）
経常収益	8,687	8,749
資金運用収益	5,906	5,711
貸出金利息	4,143	4,180
有価証券利息配当金	1,742	1,490
コールローン利息及び買入手形利息	―	0
預け金利息	20	36
その他の受入利息	0	2
役務取引等収益	1,225	1,047
その他業務収益	1,157	794
その他経常収益	397	1,196
株式等売却益	89	1,033
貸倒引当金戻入益	184	―
償却債権取立益	0	26
その他の経常収益	123	137
経常費用	8,443	8,291
資金調達費用	76	59
預金利息	68	53
譲渡性預金利息	0	―
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	―
その他の支払利息	7	6
役務取引等費用	826	853
その他業務費用	1,490	890
営業経費	※1 5,652	※1 5,446
その他経常費用	397	1,041
株式等売却損	203	145
株式等償却	16	23
貸出金償却	26	53
貸倒引当金繰入額	―	544
その他の経常費用	150	274
経常利益	244	458
特別利益	15	1
固定資産処分益	15	1
特別損失	33	140
固定資産処分損	4	13
減損損失	※2 29	※2 127
税金等調整前当期純利益	225	319
法人税、住民税及び事業税	16	60
法人税等調整額	△9	△2
法人税等合計	6	57
当期純利益	219	261
非支配株主に帰属する当期純利益	―	―
親会社株主に帰属する当期純利益	219	261

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年４月１日 至 2020年３月31日）	当連結会計年度 （自 2020年４月１日 至 2021年３月31日）
当期純利益	219	261
その他の包括利益	※ △1,268	※ 209
その他有価証券評価差額金	△1,314	68
退職給付に係る調整額	45	140
包括利益	△1,049	471
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△1,049	471
非支配株主に係る包括利益	－	－

【注記事項】

（連結損益計算書関係）

※１．営業経費には次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 （自 2019年４月１日 至 2020年３月31日）	当連結会計年度 （自 2020年４月１日 至 2021年３月31日）
給料・手当	2,280百万円	2,178百万円
退職給付費用	95百万円	108百万円

※２．当行グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2019年４月１日　至 2020年３月31日）

当連結会計年度において、廃止に関する意思決定を行った当行の営業用店舗及び地価が継続的に下落し、割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないこと等により投資額の回収が見込めなくなった当行の資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額29百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失（百万円）
福井県内	営業用店舗６ヵ所 遊休資産１ヵ所	土地及び建物等	28
福井県外	営業用店舗１ヵ所	土地及び建物等	0
		合計	29

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、当行の担保評価基準にて合理的に算定しています。

当連結会計年度（自 2020年４月１日　至 2021年３月31日）

当連結会計年度において、廃止に関する意思決定を行った当行の営業用店舗及び地価が継続的に下落し、割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないこと等により投資額の回収が見込めなくなった当行の資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額127百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失（百万円）
福井県内	営業用店舗３ヵ所 共用資産５ヵ所 遊休資産１ヵ所	土地及び建物等	94
福井県外	営業用店舗３ヵ所 共用資産１ヵ所	土地及び建物等	32
		合計	127

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、当行の担保評価基準にて合理的に算定しています。

（連結包括利益計算書関係）

※．その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）	当連結会計年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,938	956
組替調整額	81	△865
税効果調整前	△1,857	91
税効果額	△543	22
その他有価証券評価差額金	△1,314	68
退職給付に関する調整累計額		
当期発生額	26	113
組替調整額	19	47
税効果調整前	45	161
税効果額	―	20
退職給付に関する調整累計額	45	140
その他の包括利益合計	△1,268	209

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年４月１日 至 2020年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,300	6,256	6,592	△237	19,911
当期変動額					
剰余金の配当			△167		△167
親会社株主に帰属する当期純利益			219		219
自己株式の取得					－
土地再評価差額金の取崩			13		13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	65	－	65
当期末残高	7,300	6,256	6,657	△237	19,977

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,327	789	△139	1,976	21,888
当期変動額					
剰余金の配当					△167
親会社株主に帰属する当期純利益					219
自己株式の取得					－
土地再評価差額金の取崩					13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,314	△13	45	△1,282	△1,282
当期変動額合計	△1,314	△13	45	△1,282	△1,216
当期末残高	12	775	△93	694	20,671

当連結会計年度(自 2020年４月１日 至 2021年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,300	6,256	6,657	△237	19,977
当期変動額					
剰余金の配当			△167		△167
親会社株主に帰属する当期純利益			261		261
自己株式の取得				△50	△50
土地再評価差額金の取崩			36		36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	－	130	△50	80
当期末残高	7,300	6,256	6,788	△288	20,057

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12	775	△93	694	20,671
当期変動額					
剰余金の配当					△167
親会社株主に帰属する当期純利益					261
自己株式の取得					△50
土地再評価差額金の取崩					36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	△36	140	173	173
当期変動額合計	68	△36	140	173	253
当期末残高	81	738	47	867	20,925

【注記事項】

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年４月１日　至 2020年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	31,800	—	—	31,800	
Ａ種優先株式	6,000	—	—	6,000	
合　計	37,800	—	—	37,800	
自己株式					
普通株式	610	—	—	610	
Ａ種優先株式	—	—	—	—	
合　計	610	—	—	610	

２．配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

（決　　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年６月27日定時株主総会	普通株式	93	3.00	2019年３月31日	2019年６月28日
	A種優先株式	74	12.36	2019年３月31日	2019年６月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決　　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年６月25日定時株主総会	普通株式	93	利益剰余金	3.00	2020年３月31日	2020年６月26日
	A種優先株式	74	利益剰余金	12.36	2020年３月31日	2020年６月26日

当連結会計年度(自 2020年４月１日　至 2021年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	31,800	—	—	31,800	
Ａ種優先株式	6,000	—	—	6,000	
合　計	37,800	—	—	37,800	
自己株式					
普通株式	610	167	—	777	
Ａ種優先株式	—	—	—	—	
合　計	610	167	—	777	

（注）自己株式の普通株式の株式数の増加167千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

（決　　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年６月25日定時株主総会	普通株式	93	3.00	2020年３月31日	2020年６月26日
	A種優先株式	74	12.36	2020年３月31日	2020年６月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決　　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年６月24日定時株主総会	普通株式	93	利益剰余金	3.00	2021年３月31日	2021年６月25日
	A種優先株式	74	利益剰余金	12.46	2021年３月31日	2021年６月25日

④【自己資本比率の状況】

（参考）

自己資本比率は、銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：億円、％）

	2021年３月31日
１．連結自己資本比率（２／３）	8.20
２．連結における自己資本の額	198
３．リスク・アセットの額	2,413
４．連結総所要自己資本額	96

２　【財務諸表等】

①　【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （2020年３月31日）	当事業年度 （2021年３月31日）
資産の部		
現金預け金	27,553	62,159
現金	※7 6,649	※7 5,936
預け金	※7 20,904	※7 56,222
有価証券	※1,※7 98,750	※1,※7 96,451
国債	11,989	11,232
地方債	1,608	1,807
社債	21,198	20,426
株式	3,651	3,466
その他の証券	60,302	59,518
貸出金	※2,※3,※4,※5,※8,※10 306,168	※2,※3,※4,※5,※8,※10 313,174
割引手形	※6 2,920	※6 1,949
手形貸付	20,442	15,404
証書貸付	257,972	273,361
当座貸越	24,832	22,458
外国為替	588	115
外国他店預け	588	115
その他資産	6,928	10,013
前払費用	11	14
未収収益	215	234
金融派生商品	58	－
金融商品等差入担保金	1,280	1,500
その他の資産	※7 5,363	※7 8,263
有形固定資産	※9 4,548	※9 4,318
建物	1,084	1,073
土地	2,861	2,773
リース資産	76	80
建設仮勘定	1	32
その他の有形固定資産	525	358
無形固定資産	1,055	997
ソフトウエア	1,018	960
その他の無形固定資産	36	36
繰延税金資産	279	243
支払承諾見返	241	163
貸倒引当金	△1,973	△2,358
資産の部合計	444,141	485,279

（単位：百万円）

	前事業年度 （2020年３月31日）	当事業年度 （2021年３月31日）
負債の部		
預金	417,742	436,774
当座預金	11,760	14,435
普通預金	179,210	203,386
貯蓄預金	1,342	1,444
通知預金	1,106	1,484
定期預金	216,105	204,496
定期積金	6,895	6,545
その他の預金	1,320	4,981
借用金	※7 ―	※7 22,000
その他負債	3,865	4,056
未払法人税等	53	72
未払費用	213	279
前受収益	278	223
従業員預り金	242	267
給付補填備金	1	0
金融派生商品	40	651
リース債務	97	101
資産除去債務	47	49
その他の負債	2,891	2,410
賞与引当金	230	217
退職給付引当金	715	725
役員退職慰労引当金	194	99
睡眠預金払戻損失引当金	90	68
偶発損失引当金	63	70
再評価に係る繰延税金負債	427	411
支払承諾	241	163
負債の部合計	423,570	464,586
純資産の部		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
資本準備金	6,256	6,256
利益剰余金	6,462	6,602
利益準備金	440	474
その他利益剰余金	6,022	6,128
繰越利益剰余金	6,022	6,128
自己株式	△237	△288
株主資本合計	19,782	19,871
その他有価証券評価差額金	12	81
土地再評価差額金	775	738
評価・換算差額等合計	788	820
純資産の部合計	20,570	20,692
負債及び純資産の部合計	444,141	485,279

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

２．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

３．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

４．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998 年４月１日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに 2016 年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：３年～50 年

その他：２年～20 年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(５年～11 年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

６．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先の債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後 1 年間の予想損失額又は今後 3 年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1 年間または 3 年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加え算定しております。。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 247 百万円(前事業年度末は 454 百万円)であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生した事業年度に全額を費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこの会計処理の方法と異なっております。

（2）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

8. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託（上場投資信託を除く。）の解約・償還に伴う差損益については、投資信託の各銘柄ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「国債等債券売却損」に計上しております。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1．貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金　2,358 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」「6．引当金の計上基準」「(1)貸倒引当金」に記載しております。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済への影響は今後一定程度継続するものと想定し、企業活動や経済の本格的な回復には貸借対照表日後 1 年程度は要するものと見込んでおります。

ただし、引き続き中小企業事業者に対する資金繰り支援等が実施されていることから、信用リスクが大幅に増加することはないとの仮定をおき、貸倒引当金の見積りを行っております。

③ 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（表示方法の変更）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第 31 号 2020 年 3 月 31 日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第 11 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

（追加情報）

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 2020 年 3 月 31 日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。

(貸借対照表関係)

※１．関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (2020 年３月 31 日)	当事業年度 (2021 年３月 31 日)
株　　式	369 百万円	369 百万円

※２．貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020 年３月 31 日)	当事業年度 (2021 年３月 31 日)
破綻先債権額	295 百万円	285 百万円
延滞債権額	8,294 百万円	9,821 百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※３．貸出金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020 年３月 31 日)	当事業年度 (2021 年３月 31 日)
３ヵ月以上延滞債権	―百万円	―百万円

なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※４．貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020 年３月 31 日)	当事業年度 (2021 年３月 31 日)
貸出条件緩和債権額	3,132 百万円	2,125 百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※５．破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020 年３月 31 日)	当事業年度 (2021 年３月 31 日)
合計額	11,721 百万円	12,233 百万円

なお、上記２．から５．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※６．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第 24 号 平成 14 年２月 13 日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2020 年３月 31 日)	当事業年度 (2021 年３月 31 日)
2,920 百万円	1,949 百万円

※７．担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引あるいはデリバティブ取引に係る担保として、次のものを差し入れております。なお、なお、有価証券の担保見合の債務として、借用金 22,000 百万円があります。

	前事業年度 (2020 年３月 31 日)	当事業年度 (2021 年３月 31 日)
預け金	10 百万円	10 百万円
有価証券	3,752 百万円	23,869 百万円
その他の資産	5,280 百万円	5,500 百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020 年３月 31 日)	当事業年度 (2021 年３月 31 日)
保証金	93 百万円	93 百万円

※８．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020 年３月 31 日)	当事業年度 (2021 年３月 31 日)
融資未実行残高	45,110 百万円	61,178 百万円
うち契約残存期間が １年以内のもの	44,011 百万円	58,063 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※９．有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (2020 年３月 31 日)	当事業年度 (2021 年３月 31 日)
圧縮記帳額	152 百万円	152 百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(―百万円)	(―百万円)

※10．取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

前事業年度 (2020 年３月 31 日)	当事業年度 (2021 年３月 31 日)
19 百万円	18 百万円

② 【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2019年４月１日 至 2020年３月31日）	当事業年度 （自 2020年４月１日 至 2021年３月31日）
経常収益	8,598	8,666
資金運用収益	5,895	5,700
貸出金利息	4,132	4,169
有価証券利息配当金	1,742	1,490
コールローン利息	―	0
預け金利息	20	36
その他の受入利息	0	2
役務取引等収益	1,145	976
受入為替手数料	275	256
その他の役務収益	870	719
その他業務収益	1,157	794
商品有価証券売買益	7	7
国債等債券売却益	1,149	787
その他経常収益	400	1,195
株式等売却益	89	1,033
貸倒引当金戻入益	187	―
償却債権取立益	0	26
その他の経常収益	122	135
経常費用	8,357	8,199
資金調達費用	73	57
預金利息	68	53
譲渡性預金利息	0	―
コールマネー利息	0	―
その他の支払利息	4	3
役務取引等費用	810	837
支払為替手数料	51	48
その他の役務費用	759	788
その他業務費用	1,490	890
国債等債券売却損	1,100	785
外国為替売買損	141	37
金融派生商品費用	212	14
その他の業務費用	37	53
営業経費	5,586	5,375
その他経常費用	395	1,039
貸倒引当金繰入額	―	542
貸出金償却	25	53
株式等売却損	203	145
株式等償却	16	23
その他の経常費用	149	274
経常利益	240	466
特別利益	15	1
固定資産処分益	15	1
特別損失	33	140
固定資産処分損	4	13
減損損失	29	127
税引前当期純利益	222	327
法人税、住民税及び事業税	15	59
法人税等調整額	△9	△2
法人税等合計	5	57
当期純利益	216	270

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年４月１日 至 2020年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,300	6,256	6,256	407	5,993	6,400
当期変動額						
剰余金の配当				33	△201	△167
当期純利益					216	216
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					13	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	33	28	62
当期末残高	7,300	6,256	6,256	440	6,022	6,462

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△237	19,719	1,327	789	2,116	21,836
当期変動額						
剰余金の配当		△167				△167
当期純利益		216				216
自己株式の取得	－	－				－
土地再評価差額金の取崩		13				13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,314	△13	△1,328	△1,328
当期変動額合計	－	62	△1,314	△13	△1,328	△1,265
当期末残高	△237	19,782	12	775	788	20,570

当事業年度(自 2020年４月１日 至 2021年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,300	6,256	6,256	440	6,022	6,462
当期変動額						
剰余金の配当				33	△201	△167
当期純利益					270	270
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					36	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	33	106	139
当期末残高	7,300	6,256	6,256	474	6,128	6,602

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△237	19,782	12	775	788	20,570
当期変動額						
剰余金の配当		△167				△167
当期純利益		270				270
自己株式の取得	△50	△50				△50
土地再評価差額金の取崩		36				36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			68	△36	32	32
当期変動額合計	△50	89	68	△36	32	121
当期末残高	△288	19,871	81	738	820	20,692

④【自己資本比率の状況】

（参考）

自己資本比率は、銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：億円、％）

	2021年３月31日
１．自己資本比率（２／３）	8.12
２．単体における自己資本の額	195
３．リスク・アセット額	2,408
４．単体総所要自己資本額	96

計表ID	FN001	Ver.202103
基準日(西暦年/月)	2021	6
金融機関コード	0537	
金融機関名	㈱福邦銀行	
担当部署	企画部主計グループ	

別紙様式1-1の1

末 残 日 計 表 (銀行勘定、国内店)

(令和3年6月末現在)

(単位:百万円)

借方 科目	コード	金額	貸方 科目	コード	金額
現金預け金	16058014	69,434	預金	16059824	441,040
現金	16058024	5,916	当座預金	16059844	15,889
(うち切手手形)	16058034	(73)	普通預金	16059854	212,886
外国通貨	16058044		貯蓄預金	16109974	1,409
金	16058054		通知預金	16059864	1,713
預け金	16058074	63,518	定期預金	16059904	202,434
(うち日銀預け金)	16058094	(62,964)	定期積金	16059944	5,879
(うち譲渡性預け金)	16058104	( )	別段預金	16059874	680
コールローン	16058124		納税準備預金	16059884	52
買現先勘定	16151044		非居住者円預金	16059974	
債券貸借取引支払保証金	16178174		外貨預金	16059984	93
買入手形	16058134		(金融機関預金)	16060004	(401)
買入金銭債権	16058184		譲渡性預金	16060054	
商品有価証券	16058224		コールマネー	16060064	
商品国債	16058234		売現先勘定	16151074	
商品地方債	16058244		債券貸借取引受入担保金	16178194	
商品政府保証債	16058254		売渡手形	16060074	
その他の商品有価証券	16140994		コマーシャル・ペーパー	16141004	
金銭の信託	16058114		借用金	16060094	22,000
有価証券	16058264	83,108	再割引手形	16060104	
国債	16058274	10,763	(うち日銀再割引手形)	16060114	( )
(うち手元現在高)	16058284	(3,202)	借入金	16060124	22,000
地方債	16058294	1,811	(うち日銀借入金)	16060134	(22,000)
短期社債	16178184		当座借越	16060144	
社債	16058304	20,339	外国為替	16060164	
(公社公団債)	16058314	(14,222)	外国他店預り	16060174	
(金融債)	16058324	(1,499)	外国他店借	16060184	
(事業債)	16058334	(4,616)	売渡外国為替	16060194	
株式	16058344	4,282	未払外国為替	16060204	
外国証券	16058354	16,058	短期社債	16178204	
その他の証券	16058404	29,853	社債	16139294	
貸出金	16058444	322,383	新株予約権付社債	16060024	
割引手形	16058494	1,974	信託勘定借	16060214	
(うち商業手形)	16058504	(1,974)	その他負債	16060224	3,366
貸付金	16058514	320,409	未決済為替借	16060234	
(手形貸付)	16058534	(13,600)	未払法人税等	16060304	34
(証書貸付)	16058554	(286,222)	未払費用	16060314	292
(当座貸越)	16058564	(20,586)	前受収益	16060324	222
外国為替	16058574	4,062	従業員預り金	16060334	301
外国他店預け	16058584	4,062	給付補填備金	16060344	0
外国他店貸	16058594		先物取引受入証拠金	16097964	
買入外国為替	16058604		先物取引差金勘定	16097974	
取立外国為替	16058614		借入商品債券	16097984	
その他資産	16058624	7,012	借入有価証券	16060354	
未決済為替貸	16058634		売付商品債券	16109854	
前払費用	16058644	111	売付債券	16109864	
未収収益	16058654	331	金融派生商品	16151084	302
先物取引差入証拠金	16097924		金融商品等受入担保金	16321864	
先物取引差金勘定	16097934		リース債務	16312794	84
保管有価証券等	16097944		資産除去債務	16318594	49
金融派生商品	16151054		代理店借	16060364	
金融商品等差入担保金	16321854	1,280	未払配当金	16060384	77
社債発行費	16149934		未払送金為替	16060244	
リース投資資産	16321724		預金利子税等預り金	16060394	111
代理店貸	16058724		仮受金	16060404	1,858
仮払金	16058714	3,953	その他の負債	16060414	31
その他の資産	16058734	1,336	本支店未達	16060254	
本支店未達	16058674		賞与引当金	16162594	107
有形固定資産	16192024	4,316	役員賞与引当金	16188634	
建物	16192034	1,068	退職給付引当金	16060524	714
土地	16192044	2,773	役員退職慰労引当金	16311584	102
リース資産	16312774	72	その他の引当金	16060534	82
建設仮勘定	16058834	76	特別法上の引当金	16060544	
その他の有形固定資産	16192054	325	繰延税金負債	16146184	
無形固定資産	16192064	950	再評価に係る繰延税金負債	16147214	411
ソフトウェア	16192074	913	支払承諾	16060574	149
のれん	16192084		純資産	16060594	20,928
リース資産	16312784		資本金	16060604	7,300
その他の無形固定資産	16192094	36	新株式申込証拠金	16192114	
前払年金費用	16327664		資本剰余金	16178214	6,256
繰延税金資産	16146174	64	資本準備金	16060634	6,256
再評価に係る繰延税金資産	16147204		その他資本剰余金	16165514	
支払承諾見返	16058884	149	利益剰余金	16178254	6,434
貸倒引当金	16060504	△ 2,489	利益準備金	16060644	507
投資損失引当金	16149944		その他利益剰余金	16192124	5,926
			積立金	16060664	
			繰越利益剰余金	16192134	5,926
			自己株式	16162604	△ 288
			自己株式申込証拠金	16192144	
			その他有価証券評価差額金	16151104	486
			繰延ヘッジ損益	16192154	
			土地再評価差額金	16147224	738
			株式引受権	16356764	
			新株予約権	16192164	
			期中損益	16060744	90
合計	16058894	488,994	合計	16060754	488,994

コールローン(外貨建分を除く)のうち無担保分			コールマネー(外貨建分を除く)のうち無担保分		
コールローンのうち外貨建分			コールマネーのうち外貨建分		
割引手形のうち手形割引市場関係分			再割引手形のうち手形割引市場関係分		
貸付金のうち金融機関貸付金	16065974	8,000	借入金のうち金融機関借入金	16066004	
貸付金のうち現地貸付			定期預金のうち円デポ取引		

計表ID	FN003	Ver.202103
基準日(西暦年/月)	2021	6
金融機関コード	0537	
金融機関名	㈱福邦銀行	
担当部署	企画部主計グループ	

別紙様式1-2の1

月 中 平 残 日 計 表 （銀行勘定、国内店）

（令和3年6月中平残）

（単位：百万円）

借方 科目	コード	金額	貸方 科目	コード	金額
現金預け金	16058934	64,590	預金	16060764	440,638
現金	16058944	6,442	当座預金	16060794	15,968
（うち切手手形）	16058954	（ 57）	普通預金	16060804	211,851
外国通貨	16058964		貯蓄預金	16109984	1,411
金	16058974		通知預金	16060814	1,510
預け金	16058994	58,147	定期預金	16060854	202,922
（うち日銀預け金）	16059014	（ 57,360）	定期積金	16060894	5,866
（うち譲渡性預け金）	16059024	（ ）	別段預金	16060824	959
コールローン	16059044		納税準備預金	16060834	53
買現先勘定	16151114		非居住者円預金	16060924	
債券貸借取引支払保証金	16178264		外貨預金	16060934	92
買入手形	16059054		（金融機関預金）	16060954	（ 489）
買入金銭債権	16059104		譲渡性預金	16061004	
商品有価証券	16059144	0	コールマネー	16061014	
商品国債	16059154	0	売現先勘定	16151144	
商品地方債	16059164		債券貸借取引受入担保金	16178284	
商品政府保証債	16059174		売渡手形	16061024	
その他の商品有価証券	16141014		コマーシャル・ペーパー	16141024	
金銭の信託	16059034		借用金	16061044	22,000
有価証券	16059184	85,409	再割引手形	16061054	
国債	16059194	10,982	（うち日銀再割引手形）	16061064	（ ）
地方債	16059214	1,800	借入金	16061074	22,000
短期社債	16178274		（うち日銀借入金）	16061084	（ 22,000）
社債	16059224	20,302	当座借越	16061094	
（公社公団債）	16059234	（ 14,012）	外国為替	16061114	0
（金融債）	16059244	（ 1,499）	外国他店預り	16061124	
（事業債）	16059254	（ 4,790）	外国他店借	16061134	
株式	16059264	3,648	売渡外国為替	16061144	
外国証券	16059274	16,541	未払外国為替	16061154	0
その他の証券	16059324	32,134	短期社債	16178294	
貸出金	16059364	322,676	社債	16139314	
割引手形	16059414	2,021	新株予約権付社債	16060974	
（うち商業手形）	16059424	（ 2,021）	信託勘定借	16061164	
貸付金	16059434	320,654	その他負債	16061174	1,913
（手形貸付）	16059454	（ 14,367）	未決済為替借	16061184	
（証書貸付）	16059474	（ 285,652）	未払法人税等	16061254	3
（当座貸越）	16059484	（ 20,635）	未払費用	16061264	277
外国為替	16059494	3,910	前受収益	16061274	222
外国他店預け	16059504	3,910	従業員預り金	16061284	289
外国他店貸	16059514		給付補填備金	16061294	0
買入外国為替	16059524		先物取引受入証拠金	16098064	
取立外国為替	16059534		先物取引差金勘定	16098074	
その他資産	16059544	6,965	借入商品債券	16098084	
未決済為替貸	16059554		借入有価証券	16061304	
前払費用	16059564	36	売付商品債券	16109874	
未収収益	16059574	237	売付債券	16109884	
先物取引差入証拠金	16098024		金融派生商品	16151154	10
先物取引差金勘定	16098034		金融商品等受入担保金	16321884	
保管有価証券等	16098044		リース債務	16312824	100
金融派生商品	16151124		資産除去債務	16318624	49
金融商品等差入担保金	16321874	1,136	代理店借	16061314	0
社債発行費	16150374		未払配当金	16061334	23
リース投資資産	16321734		未払送金為替	16061194	
代理店貸	16059634		預金利子税等預り金	16061344	68
仮払金	16059624	4,159	仮受金	16061354	414
その他の資産	16059644	1,396	その他の負債	16061364	452
本支店未達	16084614		本支店未達	16061204	
有形固定資産	16192174	4,363	賞与引当金	16162614	68
建物	16192184	1,074	役員賞与引当金	16188664	
土地	16192194	2,773	退職給付引当金	16061474	699
リース資産	16312804	80	役員退職慰労引当金	16311594	99
建設仮勘定	16059744	76	その他の引当金	16061484	136
その他の有形固定資産	16192204	357	特別法上の引当金	16061494	
無形固定資産	16192214	1,000	繰延税金負債	16146204	
ソフトウェア	16192224	963	再評価に係る繰延税金負債	16147244	411
のれん	16192234		支払承諾	16061524	150
リース資産	16312814		純資産	16061544	20,580
その他の無形固定資産	16192244	36	資本金	16061554	7,300
前払年金費用	16327674		新株式申込証拠金	16192264	
繰延税金資産	16146194	263	資本剰余金	16178304	6,256
再評価に係る繰延税金資産	16147234		資本準備金	16061584	6,256
支払承諾見返	16059794	150	その他資本剰余金	16165524	
貸倒引当金	16061454	△ 2,362	利益剰余金	16178344	6,563
投資損失引当金	16150384		利益準備金	16061594	475
			その他利益剰余金	16192274	6,088
			積立金	16061614	
			繰越利益剰余金	16192284	6,088
			自己株式	16162624	△ 288
			自己株式申込証拠金	16192294	
			その他有価証券評価差額金	16151174	9
			繰延ヘッジ損益	16192304	
			土地再評価差額金	16147254	738
			株式引受権	16356784	
			新株予約権	16192314	
			期中損益	16061694	267
合計	16059804	486,966	合計	16061704	486,966
貸付金のうち金融機関貸付金	16066084	8,000	定期預金のうち円デポ取引		

2021 年 3 月期 決算短信［日本基準］（連結）

2021 年 5 月 14 日

会社名　株式会社 福邦銀行

URL https://www.fukuho.co.jp

代表者　（役職名）取締役頭取　（氏名）渡邉 健雄

問合せ先責任者　（役職名）取締役企画部長　（氏名）林田 和博　（TEL）0776-21-2500

定時株主総会開催予定日　2021 年 6 月 24 日　配当支払開始予定日　2021 年 6 月 25 日

有価証券報告書提出予定日　2021 年 6 月 25 日　特定取引勘定設置の有無　無

決算補足説明資料作成の有無　有

決算説明会開催の有無　無

（百万円未満切り捨て）

1. 2021 年 3 月期の連結業績（2020 年4月1日～2021 年3月 31 日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021 年 3 月期	8,749	0.7	458	87.7	261	19.4
2020 年 3 月期	8,687	△3.7	244	△68.6	219	△15.5

（注）包括利益　2021 年 3 月期 471 百万円（－%）　2020 年 3 月期 △1,268 百万円（－%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
2021 年 3 月期	6.00	5.99	1.3	0.1	5.2
2020 年 3 月期	4.65	4.98	2.1	0.1	2.8

（参考）持分法投資損益　2021 年 3 月期　－百万円　2020 年 3 月期　－百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率（注）	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2021 年 3 月期	485,407	20,925	4.3	478.70
2020 年 3 月期	444,328	20,671	4.6	468.02

（参考）自己資本　2021 年 3 月期 20,925 百万円　2020 年 3 月期 20,671 百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2021 年 3 月期	34,450 百万円	372 百万円	△218 百万円	62,139 百万円
2020 年 3 月期	△23,581	△7,230	△167	27,533

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
2020 年 3 月期	－	－	－	3　00	3　00	93	64.5	0.6
2021 年 3 月期	－	－	－	3　00	3　00	93	50.0	0.6
2022 年 3 月期（予想）	－	－	－	－	－		－	

（注）1．2022 年３月期の配当につきましては、現時点では未定です。

2．上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当ごの状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式の配当の状況については、3 ページ「種類株式の配当の状況」を覧ください。

3. 2022 年 3 月期の連結業績予想（2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日）

当行は、「地域経済の発展に向けた包括提携（F プロジェクト）」を株式会社福井銀行との間で開始しており、業務提携によるシナジー創出の早期実現と効果の最大化のための施策の検討を行っておりますが、現時点では当行グループの業績への影響を明確に算定することが困難であることから、2022 年 3 月期の連結業績予想につきましては未定といたします。今後、合理的な算出が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　無
② ①以外の会計方針の変更　無
③ 会計上の見積りの変更　無
④ 修正再表示　無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021 年 3 月期	31,800,000 株	2020 年 3 月期	31,800,000 株
② 期末自己株式数	2021 年 3 月期	777,850 株	2020 年 3 月期	610,195 株
③ 期中平均株式数	2021 年 3 月期	31,182,409 株	2020 年 3 月期	31,189,805 株

（参考）個別業績の概要

1．2021 年 3 月期の個別業績（2020 年4月1日～2021 年3月 31 日）

（1）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021 年 3 月期	8,666	0.8	466	93.9	270	25.2
2020 年 3 月期	8,598	△3.7	240	△68.5	216	△12.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
2021 年 3 月期	6.28	6.16
2020 年 3 月期	4.55	4.90

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率（注）	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2021 年 3 月期	485,279	20,692	4.3	471.19
2020 年 3 月期	444,141	20,570	4.6	464.77

（参考）　自己資本　2021 年 3 月期 20,692 百万円　2020 年 3 月期 20,570 百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2．2022 年 3 月期の個別業績予想（2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日）

当行は、「地域経済の発展に向けた包括提携（F プロジェクト）」を株式会社福井銀行との間で開始しており、業務提携によるシナジー創出の早期実現と効果の最大化のための施策の検討を行っておりますが、現時点では当行の業績への影響を明確に算定することが困難であることから、2022 年 3 月期の個別業績予想につきましては未定といたします。今後、合理的な算出が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・ 現時点では従来水準での合理的な業績予想の算出が困難なことから未定としております。今後、その合理的な算出が可能となった時点で速やかに公表いたします。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

	１株当たり配当金								配当金総額（年間）
	第　１四半期末		第　２四半期末		第　３四半期末		期末		合　計		
A種優先株式	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	百万円
2020 年 3 月期		―		―		―	12	36	12	36	74
2021 年 3 月期		―		―		―	12	46	12	46	74
2022 年 3 月期(予想)		―		―		―	12	56	12	56	75

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
（１）当期の経営成績の概況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
（２）当期の財政状態の概況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
（３）今後の見通し ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

２．連結財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
（１）連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
（３）連結株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
（継続企業の前提に関する注記） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
（会計方針の変更・会計上の見積の変更・修正再表示） ・・・・・・・・・・・・・・ 8
（セグメント情報） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
（１株当たり情報） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

３．個別財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
（１）貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
（２）損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
（３）株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
（４）継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

４．その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

2021年3月期　決算説明資料

１．経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当行グループの主たる営業基盤である福井県内経済においては、新型コロナウイルス感染症の影響により一部では厳しい状況が続いているものの緩やかに持ち直しつつあります。生産活動は持ち直しつつあり、個人消費も緩やかに持ち直しつつあります。公共投資は前年を下回り、住宅投資は弱い動きとなっております。なお雇用情勢は着実に改善しておりますが、弱い動きがみられます。

先行きについては、新型コロナウイルス感染症の影響も各種政策の効果もあって持ち直しに向かうことが期待されますが、感染症拡大による地域経済への下振れにも十分注意する必要があると考えます。

このような環境下、当行及び連結子会社１社は「地域密着の徹底～育てる・支える・守る～」を基本戦略として、役職員一体となって積極的に業務に取組んだ結果、業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券売却益が増加したことから、前期比61百万円増加の87億49百万円となりました。また、経常費用は、与信関連費用が増加したものの、営業経費や有価証券売却損が減少したことから、前期比1億52百万円減少して82億91百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比2億14百万円増加し、4億58百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、経常利益の増加により、前期比42百万円増加の2億61百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

主要勘定につきましては、預金は、個人預金及び法人預金の増加により、期末残高は前期末比190億円増加して、4,365億61百万円となりました。

貸出金は、事業性融資が増加したこと等により、期末残高は前期末比69億78百万円増加して、3,133億62百万円となりました。

また、有価証券は、リスク管理と効率運用に努め、期末残高は前期末比22億98百万円減少して960億82百万円となりました。

(3) 今後の見通し

当行は、「地域経済の発展に向けた包括提携（Fプロジェクト）」を株式会社福井銀行との間で開始しており、業務提携によるシナジー創出の早期実現と効果の最大化のための施策の検討を行っておりますが、現時点では当行グループの業績への影響を明確に算定することが困難であることから、2022年3月期の連結業績予想につきましては未定といたします。今後、合理的な算出が可能となった時点で速やかに公表いたします。

２．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
現金預け金	27,553	62,159
有価証券	98,381	96,082
貸出金	306,384	313,362
外国為替	588	115
その他資産	7,373	10,439
有形固定資産	4,549	4,319
建物	1,084	1,073
土地	2,861	2,773
リース資産	76	80
建設仮勘定	1	32
その他	525	358
無形固定資産	1,055	998
ソフトウエア	1,018	960
その他の無形固定資産	37	37
繰延税金資産	279	222
支払承諾見返	241	163
貸倒引当金	△2,079	△2,455
資産の部合計	444,328	485,407

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
預金	417,560	436,561
借用金	－	22,000
その他負債	4,038	4,230
賞与引当金	231	218
退職給付に係る負債	809	658
役員退職慰労引当金	194	99
睡眠預金払戻損失引当金	90	68
偶発損失引当金	63	70
再評価に係る繰延税金負債	427	411
支払承諾	241	163
負債の部合計	423,657	464,481
純資産の部		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
利益剰余金	6,657	6,788
自己株式	△237	△288
株主資本合計	19,977	20,057
その他有価証券評価差額金	12	81
土地再評価差額金	775	738
退職給付に係る調整累計額	△93	47
その他の包括利益累計額合計	694	867
純資産の部合計	20,671	20,925
負債及び純資産の部合計	444,328	485,407

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年４月１日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年４月１日 至 2021年3月31日）
経常収益	8,687	8,749
資金運用収益	5,906	5,711
貸出金利息	4,143	4,180
有価証券利息配当金	1,742	1,490
コールローン利息及び買入手形利息	－	0
預け金利息	20	36
その他の受入利息	0	2
役務取引等収益	1,225	1,047
その他業務収益	1,157	794
その他経常収益	397	1,196
株式等売却益	89	1,033
貸倒引当金戻入益	184	－
償却債権取立益	0	26
その他の経常収益	123	137
経常費用	8,443	8,291
資金調達費用	76	59
預金利息	68	53
譲渡性預金利息	0	－
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	－
その他の支払利息	7	6
役務取引等費用	826	853
その他業務費用	1,490	890
営業経費	5,652	5,446
その他経常費用	397	1,041
株式等売却損	203	145
株式等償却	16	23
貸倒引当金繰入額	－	544
その他の経常費用	177	327
経常利益	244	458
特別利益	15	1
固定資産処分益	15	1
特別損失	33	140
固定資産処分損	4	13
減損損失	29	127
税金等調整前当期純利益	225	319
法人税、住民税及び事業税	16	60
法人税等調整額	△9	△2
法人税等合計	6	57
当期純利益	219	261
非支配株主に帰属する当期純利益	－	－
親会社株主に帰属する当期純利益	219	261

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年４月１日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年４月１日 至 2021年3月31日）
当期純利益	219	261
その他の包括利益	△1,268	209
その他有価証券評価差額金	△1,314	68
退職給付に係る調整額	45	140
包括利益	△1,049	471
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△1,049	471
非支配株主に係る包括利益	－	－

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年４月１日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,300	6,256	6,592	△237	19,911
当期変動額					
剰余金の配当			△167		△167
親会社株主に帰属する当期純利益			219		219
土地再評価差額金の取崩			13		13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	65	－	65
当期末残高	7,300	6,256	6,657	△237	19,977

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,327	789	△139	1,976	21,888
当期変動額					
剰余金の配当					△167
親会社株主に帰属する当期純利益					219
土地再評価差額金の取崩					13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,314	△13	45	△1,282	△1,282
当期変動額合計	△1,314	△13	45	△1,282	△1,216
当期末残高	12	775	△93	694	20,671

当連結会計年度(自 2020年４月１日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,300	6,256	6,657	△237	19,977
当期変動額					
剰余金の配当			△167		△167
親会社株主に帰属する当期純利益			261		261
自己株式の取得				△50	△50
土地再評価差額金の取崩			36		36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	－	130	△50	80
当期末残高	7,300	6,256	6,788	△288	20,057

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12	775	△93	694	20,671
当期変動額					
剰余金の配当					△167
親会社株主に帰属する当期純利益					261
自己株式の取得					△50
土地再評価差額金の取崩					36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	△36	140	173	173
当期変動額合計	68	△36	140	173	253
当期末残高	81	738	47	867	20,925

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年４月１日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年４月１日 至 2021年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	225	319
減価償却費	588	510
減損損失	29	127
貸倒引当金の増減（△）	△537	375
賞与引当金の増減額（△は減少）	△20	△12
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△93	△151
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9	△94
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	30	△21
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	3	6
資金運用収益	△5,906	△5,711
資金調達費用	76	59
有価証券関係損益（△）	290	△817
借用金の純増減（△）	－	22,000
固定資産処分損益（△は益）	△11	11
貸出金の純増（△）減	1,221	△6,978
預金の純増減（△）	△10,055	19,000
譲渡性預金の純増減（△）	△4,000	－
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△12,802	－
外国為替（資産）の純増（△）減	△89	472
資金運用による収入	6,076	5,696
資金調達による支出	△86	△72
その他	1,493	△216
小計	△23,557	34,504
法人税等の支払額	△23	△54
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,581	34,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△128,212	△116,522
有価証券の売却による収入	110,437	100,665
有価証券の償還による収入	10,753	16,521
有形固定資産の取得による支出	△170	△154
無形固定資産の取得による支出	△79	△150
有形固定資産の売却による収入	44	25
固定資産の除却による支出	△3	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,230	372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	－	△50
配当金の支払額	△167	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167	△218
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△30,979	34,605
現金及び現金同等物の期首残高	58,513	27,533
現金及び現金同等物の期末残高	27,533	62,139

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更・会計上の見積の変更・修正再表示）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2019年４月１日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年４月１日 至 2021年3月31日）
１株当たり純資産額	468 円 02 銭	478 円 70 銭
１株当たり当期純利益金額	4 円 65 銭	6 円 00 銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	4 円 98 銭	5 円 99 銭

（注）１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
１株当たり純資産			
純資産の部の合計額	百万円	20,671	20,925
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	6,074	6,074
うち優先株式の払込金額	百万円	6,000	6,000
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	74	74
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	14,597	14,850
普通株式の期末株式数	千株	31,189	31,022

		前連結会計年度 （自 2019年４月１日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年４月１日 至 2021年3月31日）
１株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	219	261
普通株主に帰属しない金額	百万円	74	74
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	74	74
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	145	187
普通株式の期中平均株式数	千株	31,189	31,182
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	74	74
優先配当額	百万円	74	74
普通株式増加数	千株	12,819	12,533
優先株式	千株	12,819	12,533
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		－	－

（重要な後発事象）

該当ありません。

３．個別財務諸表

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
現金預け金	27,553	62,159
現金	6,649	5,936
預け金	20,904	56,222
有価証券	98,750	96,451
国債	11,989	11,232
地方債	1,608	1,807
社債	21,198	20,426
株式	3,651	3,466
その他の証券	60,302	59,518
貸出金	306,168	313,174
割引手形	2,920	1,949
手形貸付	20,442	15,404
証書貸付	257,972	273,361
当座貸越	24,832	23,458
外国為替	588	115
外国他店預け	588	115
その他資産	6,928	10,013
前払費用	11	14
未収収益	215	234
金融派生商品	58	－
金融商品等差入担保金	1,280	1,500
その他の資産	5,363	8,263
有形固定資産	4,548	4,318
建物	1,084	1,073
土地	2,861	2,773
リース資産	76	80
建設仮勘定	1	32
その他の有形固定資産	525	358
無形固定資産	1,055	997
ソフトウエア	1,018	960
その他の無形固定資産	36	36
繰延税金資産	279	243
支払承諾見返	241	163
貸倒引当金	△1,973	△2,358
資産の部合計	444,141	485,279

（単位：百万円）

	前事業年度 （2020年3月31日）	当事業年度 （2021年3月31日）
負債の部		
預金	417,742	436,774
当座預金	11,760	14,435
普通預金	179,210	203,386
貯蓄預金	1,342	1,444
通知預金	1,106	1,484
定期預金	216,105	204,496
定期積金	6,895	6,545
その他の預金	1,320	4,981
借用金	－	22,000
その他負債	3,865	4,056
未払法人税等	53	72
未払費用	213	279
前受収益	278	223
従業員預り金	242	267
給付補填備金	1	0
金融派生商品	40	651
リース債務	97	101
資産除去債務	47	49
その他の負債	2,891	2,410
賞与引当金	230	217
退職給付引当金	715	725
役員退職慰労引当金	194	99
睡眠預金払戻損失引当金	90	68
偶発損失引当金	63	70
再評価に係る繰延税金負債	427	411
支払承諾	241	163
負債の部合計	423,570	464,586
純資産の部		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
資本準備金	6,256	6,256
利益剰余金	6,462	6,602
利益準備金	440	474
その他利益剰余金	6,022	6,128
繰越利益剰余金	6,022	6,128
自己株式	△237	△288
株主資本合計	19,782	19,871
その他有価証券評価差額金	12	81
土地再評価差額金	775	738
評価・換算差額等合計	788	820
純資産の部合計	20,570	20,692
負債及び純資産の部合計	444,141	485,279

(2) 損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2019年４月１日 至 2020年3月31日）	当事業年度 （自 2020年４月１日 至 2021年3月31日）
経常収益	8,598	8,666
資金運用収益	5,895	5,700
貸出金利息	4,132	4,169
有価証券利息配当金	1,742	1,490
コールローン利息	―	0
預け金利息	20	36
その他の受入利息	0	2
役務取引等収益	1,145	976
受入為替手数料	275	256
その他の役務収益	870	719
その他業務収益	1,157	794
商品有価証券売買益	7	7
国債等債券売却益	1,149	787
その他経常収益	400	1,195
株式等売却益	89	1,033
貸倒引当金戻入益	187	―
償却債権取立益	0	26
その他の経常収益	122	135
経常費用	8,357	8,199
資金調達費用	73	57
預金利息	68	53
譲渡性預金利息	0	―
コールマネー利息	0	―
その他の支払利息	4	3
役務取引等費用	810	837
支払為替手数料	51	48
その他の役務費用	759	788
その他業務費用	1,490	890
国債等債券売却損	1,100	785
外国為替売買損	141	37
金融派生商品費用	212	14
その他の業務費用	37	53
営業経費	5,586	5,375
その他経常費用	395	1,039
貸出金償却	25	53
株式等売却損	203	145
株式等償却	16	23
その他の経常費用	149	274
経常利益	240	466
特別利益	15	1
固定資産処分益	15	1
特別損失	33	140
固定資産処分損	4	13
減損損失	29	127
税引前当期純利益	222	327
法人税、住民税及び事業税	15	59
法人税等調整額	△9	△2
法人税等合計	5	57
当期純利益	216	270

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年４月１日 至 2020年3月31日)

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,300	6,256	6,256	407	5,993	6,400
当期変動額						
剰余金の配当				33	△201	△167
当期純利益					216	216
土地再評価差額金の取崩					13	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	33	28	62
当期末残高	7,300	6,256	6,256	440	6,022	6,462

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△237	19,719	1,327	789	2,116	21,836
当期変動額						
剰余金の配当		△167				△167
当期純利益		216				216
土地再評価差額金の取崩		13				13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,314	△13	△1,328	△1,328
当期変動額合計	－	62	△1,314	△13	△1,328	△1,265
当期末残高	△237	19,782	12	775	788	20,570

当事業年度(自 2020年４月１日 至 2021年3月31日)

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,300	6,256	6,256	440	6,022	6,462
当期変動額						
剰余金の配当				33	△201	△167
当期純利益					270	270
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					36	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	33	106	139
当期末残高	7,300	6,256	6,256	474	6,128	6,602

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△237	19,782	12	775	788	20,570
当期変動額						
剰余金の配当		△167				△167
当期純利益		270				270
自己株式の取得	△50	△50				△50
土地再評価差額金の取崩		36				36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			68	△36	32	32
当期変動額合計	△50	89	68	△36	32	121
当期末残高	△288	19,871	81	738	870	20,692

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

４．その他

該当事項はありません。

２０２１ 年 ３ 月期
決 算 説 明 資 料

福邦銀行

【　　目　　次　　】

Ⅰ2021年3月期決算の概況
１．損益状況【単体】 …… 1
２．業務純益【単体】 …… 2
３．損益状況【連結】 …… 2
４．利鞘（全店）【単体】 …… 3
５．ＲＯＥ　【単体】 …… 3
６．有価証券関係損益　【単体】 …… 4
７．有価証券の評価損益【単体】 …… 4
８．自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】 …… 5

Ⅱ貸出金等の状況
１．リスク管理債権の状況【単体】【連結】 …… 6
２．貸倒引当金の状況【単体】【連結】 …… 7
３．リスク管理債権に対する引当率【単体】 …… 7
４．金融再生法開示債権【単体】 …… 7
５．金融再生法開示債権の保全状況【単体】 …… 7
６．自己査定の状況【単体】 …… 8
７．業種別貸出状況等 …… 9
①業種別貸出金【単体】 …… 9
②消費者ローン残高【単体】 …… 9
③中小企業等貸出金残高（末残）・比率【単体】 …… 9
８．預金・貸出金の状況 …… 9
①預金・貸出金の残高【単体】 …… 9
②個人・法人別預金残高【単体】 …… 10
③預かり資産残高【単体】 …… 10

Ⅰ 2021年3月期決算の概況

1．損益状況　【単体】　（百万円）

	2021年3月期	2020年3月期比	2020年3月期
業務粗利益	5,686	△136	5,822
（除く債券関係損益）	5,684	△88	5,773
国内業務粗利益	5,338	△85	5,424
（除く債券関係損益）	5,547	△178	5,726
資金利益	5,468	△164	5,633
役務取引等利益	139	△195	334
その他業務利益	△269	274	△543
（うち債券関係損益）	△208	93	△302
国際業務粗利益	347	△50	398
（除く債券関係損益）	136	90	46
資金利益	174	△14	188
役務取引等利益	△0	△0	0
その他業務利益	173	△36	210
（うち債券関係損益）	210	△140	351
経費（除く臨時処理分）	5,314	△240	5,555
人件費	2,542	△144	2,687
物件費	2,438	△118	2,556
税金	334	22	311
実質業務純益	371	104	267
コア業務純益	369	151	217
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	5	239	△234
①一般貸倒引当金繰入額	109	109	－
業務純益	261	△5	267
うち債券関係損益	1	△47	49
臨時損益	204	231	△26
②不良債権処理額	497	466	31
貸出金償却	53	27	25
個別貸倒引当金繰入額	433	433	－
偶発損失引当金繰入額	6	3	3
債権売却損	4	2	2
③貸倒引当金戻入益	－	△187	187
④償却債権取立益	26	26	0
株式等損益（3勘定尻）	863	994	△130
株式等売却益	1,033	943	89
株式等売却損	145	△57	203
株式等償却	23	6	16
その他臨時損益	△187	△134	△52
経常利益	466	226	240
特別損益	△138	△120	△18
うち固定資産処分損益	△11	△23	11
うち減損損失	127	97	29
税引前当期純利益	327	105	222
法人税、住民税及び事業税	59	44	15
法人税等調整額	△2	7	△9
法人税等合計	57	51	5
当期純利益	270	54	216

与信関連費用 ①＋②－③－④	580	737	△156

2．業務純益　【単体】　（百万円）

	2021年3月期	2020年3月期比	2020年3月期
業務純益（一般貸倒繰入前）	371	104	267
職員一人当たり（千円）	845	236	608
業務純益	261	△5	267
職員一人当たり（千円）	596	△12	608

3．損益状況　【連結】　（百万円）

	2021年3月期	2020年3月期比	2020年3月期
連結粗利益	5,750	△146	5,896
資金利益	5,651	△178	5,830
役務取引等利益	193	△205	399
その他業務利益	△95	238	△333
営業経費	5,446	△205	5,652
貸倒償却引当等費用	609	577	31
一般貸倒引当金繰入額	110	110	－
個別貸倒引当金繰入額	433	433	－
貸出金償却	53	27	26
債権売却損	4	1	2
偶発損失引当金繰入額	6	3	3
貸倒引当金戻入益	－	△184	184
株式等関係損益	863	994	△130
その他	△99	△77	△21
経常利益	458	214	244
特別損益	△138	△120	△18
税金等調整前当期純利益	319	93	225
法人税、住民税及び事業税	60	40	16
法人税等調整額	△2	7	△9
法人税等合計	57	51	6
親会社株主に帰属する当期純利益	261	42	219

（注）連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

（参考）

	2021年3月期	2020年3月期比	2020年3月期
連結業務純益	252	△21	274

（注）連結業務純益＝連結粗利益－営業経費　（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額

（連結対象会社数）　（社）

	2021年3月期	2020年3月期比	2020年3月期
連結子会社数	1	0	1
持分法適用会社数	－	－	－

４．利鞘（全店）　【単体】　（%）

	2021年3月期	2020年3月期比	2020年3月期
資金運用利回（A）	1.25	△0.09	1.34
貸出金利回	1.32	△0.03	1.35
有価証券利回	1.59	△0.31	1.90
資金調達原価（B）	1.18	△0.12	1.30
預金等利回	0.01	－	0.01
経費率	1.21	△0.10	1.31
総資金利鞘（A）－（B）	0.07	0.03	0.04

５．ＲＯＥ【単体】　（%）

	2021年3月期	2020年3月期比	2020年3月期
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	1.79	0.53	1.26
業務純益ベース	1.26	－	1.26
当期純利益ベース	1.31	0.29	1.02

６．有価証券関係損益　【単体】　（百万円）

	2021年3月期	2020年3月期比	2020年3月期
債券関係損益	1	△47	49
国債等債券売却益	787	△362	1,149
国債等債券売却損	785	△314	1,100
国債等債券償還益	－	－	－
国債等債券償還損	－	－	－
国債等債券償却	－	－	－
株式関係損益	863	994	△130
株式等売却益	1,033	943	89
株式等売却損	145	△57	203
株式等償却	23	6	16

７．有価証券の評価損益　【単体】

①有価証券の評価基準

その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式	原価法

②評価損益【単体】　（百万円）

	2021年3月末				2020年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	－	－	－	－	－	－	－
子会社株式	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	115	91	2,727	2,611	24	2,510	2,486
株式	535	144	579	43	391	619	227
債券	38	△154	155	117	193	265	71
その他	△458	102	1,991	2,450	△560	1,626	2,186
合計	115	91	2,727	2,611	24	2,510	2,486
株式	535	144	579	43	391	619	227
債券	38	△154	155	117	193	265	71
その他	△458	102	1,991	2,450	△560	1,626	2,186

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

８．自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第 14 条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

【単体】　（百万円）

	2021 年 3 月末			2020 年 9 月末	2020 年 3 月末
		2020 年 9 月末比	2020 年 3 月末比		
１．自己資本比率（2／3）	8.12%	0.09%	0.51%	8.03%	7.61%
２．単体における自己資本の額	19,567	△153	179	19,721	19,387
３．リスク・アセットの額	240,826	△4,746	△13,707	245,572	254,533
４．単体所要自己資本額	9,633	△189	△548	9,822	10,181

【連結】　（百万円）

	2021 年 3 月末			2020 年 9 月末	2020 年 3 月末
		2020 年 9 月末比	2020 年 3 月末比		
１．連結自己資本比率（2／3）	8.20%	0.15%	0.57%	8.05%	7.63%
２．連結における自己資本の額	19,803	△30	313	19,834	19,490
３．リスク・アセットの額	241,391	△4,744	△13,745	246,136	255,137
４．連結所要自己資本額	9,655	△189	△549	9,845	10,205

Ⅱ貸出金等の状況

1．リスク管理債権の状況

・未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

【単体】　（百万円）

	2021年3月末	2020年9月末比	2020年3月末比	2020年9月末	2020年3月末
破綻先債権額	285	△116	△10	401	295
延滞債権額	9,821	880	1,527	8,941	8,294
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	2,125	△776	△1,007	2,901	3,132
リスク管理債権合計	12,233	△12	512	12,245	11,721
貸出金残高（末残）	313,174	△3,834	7,006	317,008	306,168
破綻先債権額	0.09%	△0.03%	—	0.12%	0.09%
延滞債権額	3.13%	0.31%	0.43%	2.82%	2.70%
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	0.67%	△0.24%	△0.35%	0.91%	1.02%
貸出金残高比合計	3.90%	0.04%	0.08%	3.86%	3.82%

【連結】　（百万円）

	2021年3月末	2020年9月末比	2020年3月末比	2020年9月末	2020年3月末
破綻先債権額	308	△127	△15	435	323
延滞債権額	9,910	882	1,522	9,028	8,388
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	2,125	△776	△1,007	2,901	3,132
リスク管理債権合計	12,344	△20	499	12,364	11,845
貸出金残高（末残）	313,362	△3,846	6,978	317,208	306,384
破綻先債権額	0.09%	△0.04%	△0.01%	0.13%	0.10%
延滞債権額	3.16%	0.32%	0.43%	2.84%	2.73%
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	0.67%	△0.24%	△0.35%	0.91%	1.02%
貸出金残高比合計	3.93%	0.04%	0.07%	3.89%	3.86%

２．貸倒引当金の状況　【単体】　（百万円）

	2021年3月末	2020年9月末比	2020年3月末比	2020年9月末	2020年3月末
貸倒引当金	2,358	62	385	2,296	1,973
一般貸倒引当金	544	1	109	543	435
個別貸倒引当金	1,813	60	275	1,753	1,538

【連結】　（百万円）

	2021年3月末	2020年9月末比	2020年3月末比	2020年9月末	2020年3月末
貸倒引当金	2,455	54	376	2,401	2,079
一般貸倒引当金	548	1	110	547	438
個別貸倒引当金	1,906	53	265	1,853	1,641

３．リスク管理債権に対する引当率【単体】　（百万円）

	2021年3月末	2020年9月末比	2020年3月末比	2020年9月末	2020年3月末
リスク管理債権額　（A）	12,233	△12	512	12,245	11,721
担保等によるカバ分　（B）	5,934	451	646	5,483	5,288
貸倒引当金　（C）	1,892	29	261	1,863	1,631
引当率　（C／A）	15.46%	0.25%	1.55%	15.21%	13.91%
引当率　（B＋C）/A	63.97%	3.98%	4.94%	59.99%	59.03%

４．金融再生法開示債権　【単体】　（百万円）

	2021年3月末	2020年9月末比	2020年3月末比	2020年9月末	2020年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,622	224	80	1,398	1,542
危険債権	8,489	539	1,442	7,950	7,047
要管理債権	2,125	△776	△1,007	2,901	3,132
金融再生法開示債権合計	12,238	△12	516	12,250	11,722
総与信残高（末残）	313,457	△3,846	6,929	317,303	306,528
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.51%	0.07%	0.01%	0.44%	0.50%
危険債権	2.70%	0.20%	0.41%	2.50%	2.29%
要管理債権	0.67%	△0.24%	△0.35%	0.91%	1.02%
総与信残高比合計	3.90%	0.04%	0.08%	3.86%	3.82%

５．金融再生法開示債権の保全状況　【単体】　（百万円）

	2021年3月末	2020年9月末比	2020年3月末比	2020年9月末	2020年3月末
保全額	7,831	479	910	7,352	6,921
貸倒引当金	1,892	29	261	1,863	1,631
担保保証等	5,939	451	650	5,488	5,289
保全率（保全額/開示債権額）	63.98%	3.97%	4.94%	60.01%	59.04%

６．自己査定の状況　　【単体】

（百万円）

自己査定結果

債務者区分（対象：総与信）		分類 非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 287		252	34	－ (4)	－ (221)
実質破綻先 1,335		965	370	－ (167)	－ (531)
破綻懸念先 8,489		4,703	1,132	2,653 (883)	
要注意先	要管理先 2,934	603	2,330		
要注意先	要管理先以外の要注意先 25,429	9,878	15,550		
正常先 242,808		242,808			
合計 281,285		259,212	19,419	2,653 (1,055)	－ (752)

金融再生法に基づく開示債権

開示債権（対象：総与信）	担保・保証	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 1,622	61	225	100.00%
	635	699	100.00%
危険債権 8,489	4,953	883	68.74%
要管理債権 2,125	288	84	17.54%
小計　12,238	5,939	1,892	63.98%
正常債権 301,219			
合計 313,457			

リスク管理債権

開示債権（貸出金残高）
破綻先債権 285
延滞債権 9,821
3ヵ月以上延滞債権 －
貸出条件緩和債権 2,125
合計　12,233

（注）1. 自己査定結果は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息を対象としております。
2. 自己査定結果における（　）内は分類額に対する引当額です。

７．業種別貸出状況等

①業種別貸出金　【単体】　（百万円）

	2021年3月末	2020年9月末比	2020年3月末比	2020年9月末	2020年3月末
合計	313,174	△3,833	7,006	317,008	306,168
製造業	28,769	△215	3,014	28,985	25,755
農業，林業	455	△146	△284	601	739
漁業	89	△4	△7	93	96
鉱業，採石業，砂利採取業	325	△10	△64	336	390
建設業	23,404	137	3,750	23,267	19,654
電気・ガス・熱供給・水道業	3,267	52	972	3,214	2,295
情報通信業	2,200	472	934	1,727	1,266
運輸業，郵便業	5,872	△160	454	6,033	5,418
卸売業，小売業	29,257	△1,873	△980	31,131	30,237
金融業，保険業	12,683	1,323	2,811	11,360	9,871
不動産業，物品賃貸業	56,798	△2,201	△2,912	58,999	59,711
各種サービス業	31,865	623	3,732	31,241	28,132
地方公共団体	32,169	△1,697	△2,939	33,867	35,109
その他	86,015	△131	△1,474	86,147	87,489

②消費者ローン残高　【単体】　（百万円）

	2021年3月末	2020年9月末比	2020年3月末比	2020年9月末	2020年3月末
消費者ローン残高	84,709	△292	△1,487	85,001	86,196
住宅ローン残高	72,190	△593	△1,790	72,783	73,980
その他ローン残高	12,519	300	303	12,218	12,215

③中小企業等貸出金残高（末残）・比率　【単体】　（百万円）

	2021年3月末	2020年9月末比	2020年3月末比	2020年9月末	2020年3月末
中小企業等貸出金残高	257,547	△1,615	8,057	259,162	249,490
中小企業等貸出金比率	81.22%	△0.53%	△0.26%	81.75%	81.48%

８．預金・貸出金の状況

①預金・貸出金の残高　【単体】　（百万円）

	2021年3月末	2020年9月末比	2020年3月末比	2020年9月末	2020年3月末
預金（末残）	436,774	△2,008	19,032	438,783	417,742
〃（平残）	436,989	3,650	13,811	433,338	423,177
譲渡性預金（末残）	－	－	－	－	－
〃（平残）	－	－	△3,726	－	3,726
預金＋譲渡性預金（末残）	436,774	△2,008	19,032	438,783	417,742
〃（平残）	436,989	3,650	10,085	433,338	426,904
貸出金（末残）	313,174	△3,833	7,006	317,008	306,168
〃（平残）	315,367	1,197	11,444	314,170	303,923

②個人・法人別預金残高　【単体】　（百万円）

	2021年3月末			2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比	2020年3月末比		
個人預金	337,982	1,598	6,813	336,384	331,169
法人預金	92,940	△4,465	9,130	97,405	83,809

（注）１．譲渡性預金を除いております。
　　２．法人は金融機関を除いております。

③預かり資産残高　【単体】　（百万円）

	2021年3月末			2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比	2020年3月末比		
公共債	6,425	287	882	6,137	5,543
投資信託	12,654	1,089	2,053	11,564	10,601